



SOMPO  
JAPAN

NKSJグループ

**SOMPO  
JAPAN**

**CSR COMMUNICATION REPORT 2011**

損保ジャパングループの社会的責任報告  
CSRコミュニケーションレポート



# 編集方針

- 損保ジャパングループの社会的責任報告である本レポートは、過去の取り組みの成果を一時的に報告する情報開示ツールではなく、CSR経営の改善や向上に向けて、ステークホルダーとのエンゲージメントのための、すなわち未来に向けた対話を行うための重要なツールと位置づけています。
- 本レポートは、損保ジャパングループのCSR情報のダイジェストとして、CSRに対する考え方やCSR「4つの重点課題」への主な取り組み状況について、要点を絞って報告しています。課題ごとに章立てを行い、長期的スパンでのPDCAサイクルに基づく継続的改善プロセスをお伝えすることを目指しました。
- 2011年度は、2010年11月に発行されたISO26000の7つの中核主題ごとの取り組み状況と課題についても掲載しています。

- オフィシャルホームページでは、詳細な情報を必要とする専門家も含めた、あらゆるステークホルダーに向けて、網羅的かつタイムリーに情報を開示しています。また、本レポートを補完するデータなどを収めた資料編もPDFで提供しています。
- 市民社会組織からの「第三者意見」を、IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]へ依頼しました。第三者意見とそれを受けたCSR担当役員からのコメントや取り組み状況については、オフィシャルホームページに掲載します。
- 財務面・経済面に関する詳細情報は、ディスクロージャー誌「損保日本の現状2011」をあわせてご参照ください(下図参照)。

## 免責事項

本レポートに掲載しているCSR情報は、NKSJグループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動結果は、将来の経営環境の変化によって影響を受ける可能性があります。

## CSRに関する情報開示の全体像



## 事業活動全般についての情報開示

**ディスクロージャー誌「損保日本の現状」**  
(発行回数:年1回)  
幅広い情報を公開することによって企業の透明性を高め、ステークホルダーの皆さまからの信頼を維持・向上することを目指しています。経営内容等の企業活動全般を掲載しています。英文版として、「ANNUAL REPORT」も作成しています。

**「お客さまの声」**  
(発行回数:年1回)  
「お客さまの声」の現状、お客さまから寄せられた「苦情」、「お客さまの声」を活かした事業活動、「お客さまの声」に基づく改善事例を掲載しています。

**損保日本の公式サイト**  
「お客さまの疑問・悩みやニーズに対応できる解決ツール、窓口のひとつであること」をコンセプトに、個人・法人のお客さまに向け、商品・サービス、お手続き方法や会社情報などの情報を掲載しています。  
→ <http://www.sompo-japan.co.jp>

**海外グループ会社の情報** 損保ジャパン中国がCSRレポートを発行し、現地での取り組み情報を開示しています  
→ <http://www.sompo-japanchina.com/jp>

\*1 【ESG】 Environmental, Social, Governance (環境、社会、ガバナンス)

\*2 GRIガイドライン：持続可能な社会に向けたサステナビリティ(持続可能性)報告書に関する、世界共通のガイドライン

# CONTENTS

## 報告対象期間

2010年度(2010年4月～2011年3月)の取り組みを中心に、2011年度の展開や方針についても一部報告しています。

## 報告対象組織

損保ジャパンおよび国内・海外グループ会社、損保ジャパン記念財団、損保ジャパン美術財団、損保ジャパン環境財団、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント。一部、損保ジャパン代理店の全国組織(J-SA、AIRジャパン)の取り組みを含みます。掲載している数値の対象範囲は、特別な記載がある場合を除き、すべて損保ジャパン単体です。

## 英語版

NKSJグループとして別途英語版CSR報告書(PDF)を発行し、NKSJホールディングスのホームページに掲載する予定です(2011年10月予定)。

→ <http://www.nksj-hd.com/en/csr/communications/>

## 参考にしたガイドラインなど

- ISO26000  
「社会的責任に関する手引き」
- GRI「サステナビリティ レポートニングガイドライン」第3版
- 環境省「環境報告ガイドライン」(2007年版)
- NSC「サステナビリティ 報告ガイドライン SPI報告解説書」

## 企画・編集

(株)損害保険ジャパン  
コーポレートコミュニケーション企画部  
CSR・環境推進室

- 1 編集方針
- 2 目次
- 3 事業概要
- 5 トップメッセージ～特別対談
- 10 損保ジャパングループのCSR  
CSR方針  
CSRの活動領域と「4つの重点課題」  
ステークホルダー・エンゲージメントと4つの重点課題の絞り込み  
CSR推進体制  
CSR浸透のための施策と研修  
ステークホルダーとのコミュニケーション  
ISO26000の発行と損保ジャパンでの活用
- 15 重点課題①  
気候変動における「適応と緩和」
- 17 活動レポート 01  
ドキュメントマネジメントとCO<sub>2</sub>削減
- 19 活動レポート 02  
生物多様性に関する総合支援サービス
- 20 活動レポート 03  
干ばつリスクを対象とした『天候インデックス保険』
- 21 重点課題②  
安全・安心へのリスクマネジメント
- 23 活動レポート 01  
安心社会に向けた新たなサービス
- 25 活動レポート 02  
心身両面からのヘルスケアサービス
- 27 重点課題③  
CSR金融による社会的課題の解決
- 29 活動レポート 01  
社会的課題の解決に向けた金融商品・サービス
- 31 重点課題④  
地域における協働の促進
- 33 活動レポート 01  
社会貢献活動の仕組みとNPOとの協働
- 35 活動レポート 02  
3つの財団を中心とした企業としての社会貢献活動
- 37 活動レポート 03  
世界各地の社会貢献活動
- 39 ダイバーシティの推進
- 41 損保ジャパングループのCSR課題 実績と今後の目標
- 43 国内外のイニシアティブへの参画
- 44 損保ジャパングループのCSRに対する評価・主な受賞

# 事業概要

## 損保ジャパングループの目指す企業像

「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」という新しい事業像を確立し、自由化時代に適した自由な発想とチャレンジングな姿勢で、お客さま・代理店・マーケットに評価され続け、株主価値を向上し続ける、確固たる存在感のある企業

## 損保ジャパングループの経営理念

損保ジャパングループは、

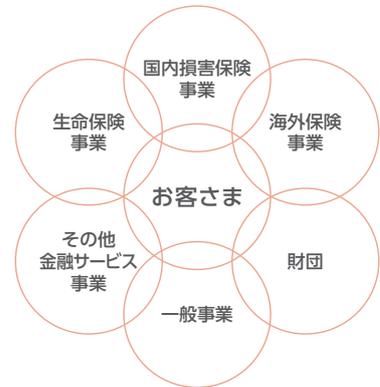
- 個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします
- お客さまの期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- 先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

## 損保ジャパングループの事業分野

損保ジャパングループでは、国内損害保険事業、生命保険事業、海外保険事業、その他金融サービス事業、一般事業（損害保険関連事業、総務関連事業、事務代行・計算関連事業、調査・研究事業）、財団を展開しています。



取締役社長 櫻田 謙悟



## 会社概要

### 株式会社 損害保険ジャパン (2011年3月31日現在)

\*1: 2011年7月1日 \*2: 2011年4月1日

創業 1888年(明治21年) 10月  
 資本金 700億円  
 本社所在地 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1  
 TEL : 03-3349-3111  
 URL : <http://www.sompo-japan.co.jp>  
 取締役社長 櫻田 謙悟

社員数 18,708名  
 代理店数 45,084店  
 国内拠点\*1 営業部・支店: 112  
 営業課・支社・営業所: 534  
 サービスセンター(事故対応サービス拠点): 281  
 海外拠点\*2 28か国・地域、164都市

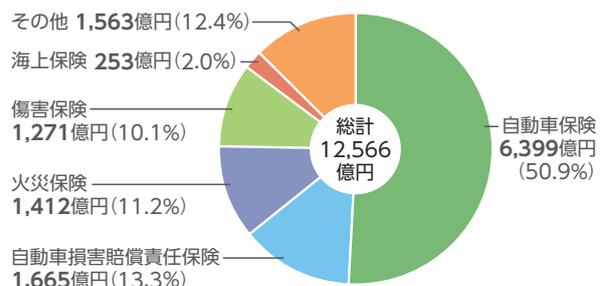
## 2010年度の主な経済指標

連結指標		個別指標	
経常収益	17,946億円	正味収入保険料	12,566億円
正味収入保険料	13,003億円	正味損害率*1	72.5%
経常利益	198億円	正味事業費率*2	33.7%
当期純利益	99億円	保険引受利益	△97億円
総資産額	59,907億円	経常利益	205億円
純資産額	6,659億円	ソルベンシー・マージン比率	748.6%
自己資本比率	11.1%		

\*1 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

\*2 正味事業費率=(諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷正味収入保険料

### ● 2010年度正味収入保険料内訳および過去5年間の推移(連結)



(単位: 億円)

## 大株主

NKSJホールディングス株式会社 持株比率 100%

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
13,866	13,687	13,081	12,909	12,566

● 海外主要ネットワーク (2011年4月1日現在)

損保ジャパンは、欧州、中東、北米、中南米、アジア、オセアニアの28か国・地域、164都市をカバーするネットワークを整備しています。現在、約4,700名のスタッフにより、保険引受業務のほか、事故対応、リスクエンジニアリングなどのサービスを提供しています。



海外事業トピックス

トルコ

損保ジャパンは、2010年11月にトルコの損害保険会社Fiba Sigorta A.S. (フィバ シゴルタ社)の99.07%の株式を取得しました。2010年12月には欧州復興開発銀行 (EBRD) の中東欧諸国における知見を活かすことを目的に、フィバ社の発行株式9.99%相当をEBRDへ譲渡しました。2011年2月には社名をSompo Japan Sigorta A.S.へ変更、成長著しいトルコにおいて一層の事業拡大を目指します。



シンガポール

2010年5月、損保ジャパンはシンガポールの損害保険会社Tenet Insurance (テネット社)の全株式を取得しました。現地中堅中小企業および個人顧客を中心に、独自のマーケット戦略で展開しているテネット社の強みを活かし、東南アジア域内における一層の事業基盤強化・拡大を目指します。



中国

中国現地法人である日本財産保険 (中国) 有限公司は、日系損害保険会社として初めて、中国の都市商業銀行大手である上海銀行に上海市における損害保険代理業務を委託しました。また2011年4月には北京市における支店設立の内認可を取得しました。中国企業や個人マーケットへの取り組みを強化し、リテール事業の拡大を目指していきます。



上海銀行本店

タイ

損保ジャパンタイランドは、タイ王室系の損害保険会社The Deves Insurance Public Company Limited (テベ社)と2010年12月に提携しました。幅広い顧客を有しているテベ社への各種リスクマネジメントのノウハウ提供などを通じて、タイ市場への一層の拡大を図っていきます。



# トップメッセージ～特別対談

## 過去・現在・未来

### これまでの10年とグローバルな視点で見る次の10年

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] の川北秀人氏には、2001年のCSRコミュニケーションレポート(当時、環境・社会レポート)以来、「第三者意見」を毎年継続してお寄せいただいております。2010年で10年目を迎えました。この節目にあたり、2011年4月21日、川北氏とともに、会長の佐藤正敏、理事 CSR統括部長の関正雄が、1990年から取り組んできた損保ジャパングループのCSRを振り返るとともに、次の時代に必要な課題や損保ジャパングループのコミットメントを共有しました。

#### 会社の原点に立ち返って 「安全・安心を提供する」

**関** まず、3月に起こった東日本大震災の話から始めたいと思います。

**佐藤** 東日本大震災を受け、「お客さまに安全・安心を提供する」という保険会社の役割が、これほど問われているときはないと痛感しています。明治の創業当時、お客さまを守るために火事現場に真っ先に駆けつけ、命がけで消火活動にあたった私設消防組の「火消し」の精神が損保ジャパングループの原点です。その精神に改めて立ち返り、心のこもった取り組みで保険会社としての社会的使命を社員一丸となって果たしていかななくてはならないという思いを新たにしました。

**川北** 1995年の阪神・淡路大震災では、復興に向けて企業とNPOの具体的な連携が数多く生まれました。今回の震災は阪神より甚大です。高齢化率が高い地域が被災地となったこと、さらに原発の問題など、二重三重の被害となっています。ただ、復興に向けて、早い段階から産・官・NPOがそれぞれ知恵と力を出しあって協働する動きが印象的で、心強いです。

**佐藤** 損保ジャパンでは、お客さまに1日も早く保険金をお支払いできるよう、震災直後、東北から関東・東海まで被災地12か所に地区災害対策本部(室)を設置し、全国の各部門から要員を派遣して、多数の従業員による体制\*で代理店とともにお客さま対応を進めています。自身や家族が被災した社員も、懸命に取り

\*3,000名を超える従業員がお客さま対応に携わりました(5月6日時点)



ファシリテーター  
理事 CSR統括部長  
**関 正雄**

組んでいます。

こうした本業での対応に加え、社員主導の復興支援にも取り組みました。企業としての義援金に加えて、NKSJグループの全役員・従業員にも義援金を呼びかけ、国内外から2週間で1億2,000万円が集まりました。また、復興支援に直接携わるNPOへの支援が重要と考え、「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」(p33参照)から、緊急支援としてNPOへの500万円の支援金寄付と物資提供を行いました。さらに、5月には、本社ビルや事務本部ビル(コンピュータセンター)などで「被災地応援マルシェ」を開催しました。多くのボランティア社員が参加し、風評被害に悩む福島や茨城の野菜や加工品などを販売することによって、生産農家の方々に支援することができました。

私自身も日本経団連の「1%クラブ」の会長として、4月に会員企業から集めた子どもたちへの支援物資を届けに被災地を訪れ、テレビなどの報道からは計り知れない被災規模に言葉を失いました。しかし一方で、今回の震災対応における企業や関係者の結束力を非常に強く感じました。みずから行動し、同業者同士やセクターを超えた連携を素早く行っていることについて、とても心強く思いました。

**関** 当社にかかわるステークホルダーの皆さまも巻き込んで支援の輪を広げることも重要です。損保ジャパンの代理店には、全国に多くの自動車整備事業者がいらっしゃいます。4月に、被災整備工場の事業再開を支援するため、整備機器・工具を「譲ります・譲ってください」情報掲示板をオープンしました。「被災整備工場が必要とする機器・工具」と「これらを無償でお譲りいただける整備工場」との橋渡しをするマッチングサイトです。

**川北** まさにバリューチェーンをあげた取り組みですね。引き続き、損保ジャパンがこれまで保険会社として経験されてきたことを活かして、被災した代理店の方々への



取締役会長 **佐藤 正敏**



IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 **川北 秀人氏**

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

支援、そしてそこを通じたお客さまや取引先への支援についても考えていただければと思います。

**「全員参加、地道・継続、自主性」がCSRの基本姿勢**

**川北** 10年前から損保ジャパンのCSRへの取り組みを拝見してきましたが、私が第三者意見で指摘した事項を謙虚に受け止め、指摘後2～3年経つと必ず進化があるという素晴らしい手応えを感じます。

**佐藤** 取り組みを進めるうえで意識してきたキーワードは、「全員参加、地道・継続、自主性」ということです。また、マネジメントの仕組みの構築も重要です。当社は1995年に初めて全国の地区本部でEMS（環境マネジメントシステム）を導入しました。以来、掛け声だけではなく、明確な目標設定と評価を行い、それを次の計画につなげて

いくというPDCAサイクルを実行することによって、効果が上がるということを実感しています。

**関** 中長期目標の設定と、「見える化」の重要性は、この10年で学んだことです。たとえば、CO<sub>2</sub>の削減に関しては、2050年までに、2002年度比マイナス56.0%の目標を掲げていますが、2010年度までにマイナス36.2%を達成しています。また、紙を大量に使う企業として、川北さんのご指摘を重く受け止め、2009年からPDCAサイクルによる全社ドキュメントマネジメント体制を構築して、抜本的な紙使用量削減に取り組みました。2010年度は、2008年度比11.5%の削減を達成しています。

CSRの取り組み成果を実感することによって、「従業員が自分の会社に誇りを持てる」ということが重要です。社会的責任を果たす企業として社会からの信頼を勝ち取る、そのことが従業員の誇りとなり、また次の行動へとつ

**2010年「第三者意見」で川北氏にご指摘いただいた「CSRの世界的トップランナーとして期待したい点」**

- 人的多様性の向上と活用について、今後の事業展開におけるグローバル化の一層の推進は必須であることから、グループ全体の10年後を視野に入れ、部門や法人の枠を超えたグローバルな人的ポートフォリオを想定し、人材の採用・育成・交流などあらゆる機会を通じて推進する統括責任者を任命することを期待する。
- 地域に根差した社会貢献活動として、防犯、防災、エコ安全ドライブなど、リスク・マネジメントに豊富なノウハウを持つ保険会社だからできるテーマの講習の機会が、さらに増えることを期待する。この関連で、中央省庁との連携を強化することによって、全国各地での自治体との協働がより効果的に行われることも期待する。

ながるという好循環が生まれてくるのです。

## 人材という「資産」を社会に送り出す

**川北** この10年で非常に印象的なのは「人材」に関する取り組みの進化です。「女性の働きやすさ・活躍推進」から始まって、2009年には「新たな働き方」がスタートし、2010年7月にはコース別人事制度も廃止して職員区分の一本化も行われました。同時に「損保ジャパングループが日本一魅力的な人材集団になる」ことを役員一同が全社員に向けて宣言されたのは、人材育成に対する非常に強い意志を感じます。次に掲げる目標は、ぜひ日本一にとどまらず「世界の人材を引き付ける損保ジャパン」としていただきたいです。

**佐藤** ありがとうございます。私は、常々保険事業というのは女性がもっと活躍する余地のある産業のひとつだと思ってきました。少子高齢化が進むなか、企業側としても、女性の能力を今まで以上に引き出していく必要が



まだあります。また、女性だけでなく、豊かな感性を持つ多様な人材が会社を変え、ひいては社会を変革していくのだと思うのです。その意味で、ダイバーシティの推進は非常に重要です。

企業の存在意義というのは、社会にさまざまな価値を

生み出していくことです。人材もまた社会における極めて重要な資産ですから、社員だけにとどまらない「人づくり」に携わっていくことは、企業のひとつの責務ともいえるのではないのでしょうか。

**川北** 大学生や大学院生を対象に、環境NPOへのインターンシップをコーディネートする「損保ジャパンCSOラーニング制度」(p11, 35参照) はまさにそのための取り組みですね。私も記念シンポジウムに出席させていただきましたが、2009年で10周年を迎え、2010年度までに600名もの人材を輩出したのは大きな成果だと思います。

**佐藤** 社会的課題の解決にNPO・NGOの存在は不可欠ですし、「CSOラーニング制度」のように、企業とNPOとが互いの強みを活かして協働したり、人材育成に協力していくことも、今後さらに重要になっていくでしょう。

**川北** 私は、インターンシップ制度は目先の人材を育てるのではなく、将来の社会を支える人材に、そのために必要な体験や価値観と巡り合う機会を与えるものだと考えています。少子高齢化が進む日本は、2020年には2人の現役世代で1人の高齢者を支えなければならなくなり、大きく変化する日本社会では、今までの延長線上にはない働き方や仕事のつくり方が必要になります。それを担う若者たちに、社会課題の解決に挑む活動の現場を



## 損保ジャパングループのCSRのあゆみ (●はCSRに関連する国内外での出来事)

### 初期段階

(年度)

- 1990** ● 「地球環境問題に対するプロジェクト・チーム」を結成  
● 「地球環境リスク・マネジメント室」を設置(国内金融機関初)  
● 日本経団連 1%クラブ設立
- 1992** ● 「地球環境室」設置  
● 環境汚染賠償責任保険販売開始  
● リオデジャネイロで地球サミット  
「環境と開発に関する国連会議」開催
- 1993** ● 社員のボランティア組織「ちきゅうくらぶ」活動開始  
● 「市民のための環境公開講座」開始
- 1995** ● 全国の地区本部ビルにEMS(環境マネジメントシステム)を導入  
● 阪神・淡路大震災
- 1997** ● 事務本部ビルISO14001取得(国内金融機関初)
- 1998** ● 環境レポート発行(国内金融機関初)  
● 「安田火災地球環境憲章」制定  
● 特定非営利活動促進法(NPO法)成立

### 環境からCSRへ、取り組みの本格化

- 1999** ● 損保ジャパン環境財団(当時 安田火災環境財団)設立  
● 「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」開始  
● 損保ジャパン記念財団がNPO法人設立資金助成開始  
● 日本で初めてのエコファンド発売  
● エコファンド「ぶなの森」開発
- 2000** ● 「損保ジャパンCSOラーニング制度」開始
- 2001** ● 安田火災環境・社会レポート発行(国内金融機関初)  
(現 CSRコミュニケーションレポート)
- 2002** ● 合併 損保ジャパン誕生  
● 「第1回ステークホルダーミーティング」開催  
● 「損保ジャパン環境方針」  
「損保ジャパン社会貢献方針」制定  
● 全国の地区本部・支店・支社に独自のEMS、  
“E-ことプロジェクト”導入  
● 事務本部ビル「ゼロエミッション事業所宣言」  
● 「人間尊重推進本部」設置  
● 「WBCSD金融セクター声明」に署名

体験してもらうことは、非常に貴重な機会だと思いますし、社会全体にとって大きな意義とインパクトがあると考えます。

### さまざまな「担い手」との パートナーシップで課題解決へ

**関** ここで、これからの10年を視野に、次の課題を考えてみたいと思います。グローバル化が進む現代は、複雑で困難な課題の多い社会になっています。解決には、いろいろなノウハウを持つ「担い手」が課題を共有し、連携を強化していく必要性が一層高まっていると思います。ISO26000（2010年11月発行の、社会的責任の国際規格）でも強調される「ステークホルダー・エンゲージメント」の考え方です。

**川北** これまで当たり前だと思っていたビジネスモデルがあてはまらないことが増えています。この場合、NPOなど、企業とは違う機能を持つ人たちと、どうパートナーシップを組むかが非常に重要です。

ISO26000では、「人権」についても強く打ち出されています。難しいのは、「人権」という概念がそれぞれの地域の歴史や文化的背景などによって異なるということです。日本でよくある「単身赴任」は、ほかの地域では人権侵害とされる場合もある。それぞれの国や地域で「人権」、たとえば働き方・働かせ方がどうとらえられているかを踏み込んで理解することが非常に重要です。逆にいえば、きちんと理解できていれば、おのずと何をすべき

かが見えてくると思います。

**関** 人権は普遍的なものですが、一方で固有の文化や社会経済などそれぞれの文脈も重要ですね。サプライチェーン全体を通じて人権侵害に加担してしまわないよう、未然に防ぐ仕組みづくり、つまり「人権デューデリジェンス」という考えが、ISO26000にも盛り込まれています。企業は新たな視点で人権に取り組む必要があります。

**佐藤** 国際的なソフトロー（緩やかな法）やグローバルスタンダードは、さまざまなステークホルダーの期待と要請を反映しているものです。法規制ができるまで待つそれに従うのか、いち早く動向を理解して自発的に行動するのかで、その後の置かれる状況は大きく変わります。社内でも、新たなCSRのグローバルスタンダードともいえるべきISO26000の示す主要課題について、「CSRディベロップメント研修」などを通じて社員の認識を向上させるよう努力しています。

**川北** 大切なことですね。ISO26000は、企業はもちろん、NGOも多数参画して幅広い関係者の合意のもとに策定されました。その策定プロセスに重要な役割を果たされた損保ジャパンだからこそ、ぜひ国内でのISO26000の普及



#### 社内へのCSR浸透段階

- (年度)
- 2003** ● 「CSR・環境推進室」設置  
人事部に「女性いきいき推進グループ」設置  
● グループ全社員を対象としたCSR・環境教育プログラムを開始  
● 日本の「CSR元年」  
● 「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」開始
  - 2004** ● 本社環境マネジメント目標にCSRの視点を導入  
● SRIファンド「未来のちから」開発
  - 2005** ● 損保ジャパン記念財団がNPO基盤強化資金助成を開始
  - 2006** ● AIR ジャパン「e-ことプロジェクト」導入  
● 国連責任投資原則(PRI) 提唱  
● 国連グローバル・コンパクト、国連責任投資原則(PRI)に署名  
● 日本の環境またはCSR報告書発行企業数が1000社を超える

#### グループ全体へのCSR浸透へ

- 2007** ● 次世代育成支援対策推進法「子育てサポート推進企業」認定取得  
● 「お客さまの声白書」発行開始
- 2008** ● エコファンド「損保ジャパン・エコ・オープン」開発  
イオン銀行と共同で「みどりのふたば」開発
- 2009** ● 「紙使用量総合管理計画」策定  
● 「E-ことCSRポイント制度」開始  
● タイ農業従事者向け「天候インデックス保険」開発
- 2010** ● NKSJグループのCSR基本方針制定  
● コース別人事制度廃止  
● ISO26000発行  
● 「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」開催
- 2011** ● 「SAVE JAPANプロジェクト」開始
- 2012** ● 国連持続可能な開発のための世界会議「リオ+20」開催へ
- 2020** ● 日本の高齢化率、29%へ

にも貢献していただきたいと期待しています。特に昨今では、人権をはじめとした新たな企業のリスクに対して、海外に進出する企業はどう取り組むべきか悩んでいます。ISO26000策定にかかわったことを強みとして、その意義をかみ砕いて解説していただくことは、損保ジャパンならではのソリューションの提供になると思います。

### 「安全を守る“人”を育てる」

**川北** 欧米の主なビジネススクール(経営大学院)では最近、社会性を強く意識した新しい事業モデルやNGOとの連携など、自分たちが持っているほかの機能と組み合わせることでビジネスの社会的価値を高めることができると教えています。

その意味で、これまで損保ジャパンが蓄積されお客さまに提供してきた、リスク低減、危機管理などのノウハウを、もっと社会に向けてフィードバックされることを強く期待します。保険商品やサービスの提供はもちろんですが、コンサルテーションや人材育成も含めて、幅広く活用していただきたいです。

また、損保ジャパンの環境分野における取り組みのキーワードである「木を植える“人”を育てる」に続く次のキーワードは、「安全を守る“人”を育てる」ではないでしょうか。より幅広く、社会の安全・安心を守ることでできる人材の育成に力を注いでいただきたいです。

**佐藤** 安全・安心は社会全体でつくっていくものだと思います。だからこそ、ご指摘の人づくりも重要なテーマですね。損害予防から事故後の速やかな復旧まで、幅広いノウハウを蓄積してきた保険会社として、ビジネスを通じて安全・安心という、社会の重要課題を解決していくことで持続的に成長する企業でありたいと思います。

**川北** そうですね。さらに、それらを新興国や途上国で行うことも考えていただきたいです。今後、日本企業の価値を評価するのは、国内より海外のステークホルダーです。

そこで重要なのは、損保ジャパンが育んできたノウハウをどう輸出できるかということです。交通事故や火災、犯罪などを減らすノウハウの提供、保険という概念や仕組みの伝達とともに、人材育成を通じてその国の「安全」を高めていくということにもぜひ取り組んでいただければと思います。

**佐藤** 当社は、大学でリスクマネジメント分野の寄付講座を実施しており、私自身も教壇に立つてきました。また中国では、アジアの持続可能な発展をテーマに、リスクマネジメントや人間の安全保障について公開フォーラムを開催しました。引き続き、世界を視野に入れた人材

育成に力を入れていきたいですね。

### グローバルな企業活動とサステナビリティ

**川北** これから社会のなかで、企業はどのような存在になっていくべきか、これまで積み重ねてきた社会に対する資産を、損保ジャパングループは今後どのように活かしていくべきとお考えですか？

**佐藤** 目先のことだけではなく、50年先のこと、あるいは地球の裏側で起こっていることにどう対処していくかを、企業が自分たち自身の問題として考えることだと思っています。また、企業は「提案し実行する、解決力を持った存在」としてイニシアティブを取っていく必要があると思います。それが企業としての存在価値を高め、ビジネスチャンスをも生み出すことになるのではないのでしょうか。

特に、世界の経済成長の「エンジン」になっていくアジア地域の持続可能な発展にどう貢献していくかということは、重要な視点です。なかでも気候変動は、災害リスクの集積するアジアにとっての脅威ですが、気候変動の影響がもたらすリスクに向き合う我々保険グループにとっても大きな経営課題です。私は、2010年にインドネシアで開かれた東アジア保険会議で、アジア地域の保険会社がこの問題に共同で取り組んでいくべきであるという提言を行いました。損保ジャパンでも気候変動への適応策のひとつとして、タイの農業協同組合銀行と連携して「天候インデックス保険」を提供しています。

**川北** 損保ジャパングループの、日本、アジア産業界でのリーダーシップをますます期待したいと思います。

**佐藤** 立ち足る社会の課題にいかに解決策を提供できるかが、企業の持続的な成長の鍵を握るということを改めて実感しています。今後も着実に歩みを進めていきたいと思っています。本日はありがとうございました。



# 損保ジャパングループのCSR

「一歩先を見つめて。」

損保ジャパングループは、持続可能な未来に向けて、新たな社会の変化や人々のリスクにいち早く気づき、予防のアプローチで社会的課題の解決と社会的価値の創造に向けて取り組みます。

→ NKSJグループのCSR <http://www.nksj-hd.com/csr/>

→ 損保ジャパングループのCSRに関する方針 <https://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/>

## CSR方針

損保ジャパングループは「グローバル時代のCSRは、社会の持続的発展と企業の競争力を支える経営の根幹である」と認識しています。そのため、下図のとおり「NKSJグループの考えるCSR基本方針」のもと、損保ジャパン環境方針、損保ジャパン社会貢献方針、人間尊重基本方針を掲げ、CSRを実践しています。

具体的には、人権や環境などのリスクを未然に防ぐための仕組みを事業プロセスに組み込んでいくとともに、グループの強みである保険・金融・リスクマネジメントのノウハウを活かして、新たな社会の変化やリスクに対応することで、社会的課題へのソリューションを提供していきます。

### NKSJグループの考えるCSR（CSR基本方針）

- NKSJグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、経営基本方針をふまえ、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などをみずからの事業活動に組み込みながら、企業としての社会的責任を果たしていきます。
- NKSJグループは、120年に及ぶ歴史のなかで培ってきた、保険事業を核とする本業の強みを活かし、これからも常に一歩先を見据えて、お客さまに「安心、安全」を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、新しい社会的価値の創造に挑み続けます。

### CSR中期課題

- 安心・安全で持続可能な未来に向けて、新しい社会的価値を提供することにより、お客さまに選ばれる企業グループを目指します。特に、健康、医療、環境等をキーワードに社会的課題の解決のため、幅広いソリューションを提供します。
- 気候変動や生物多様性などの環境問題への積極的な取り組みにより、先進的な環境経営を目指します。
- ステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、ステークホルダーの繁栄を支えます。

### 損保ジャパングループのCSRに関する方針

損保ジャパン環境方針

損保ジャパン社会貢献方針

人間尊重基本方針

## CSRの活動領域と「4つの重点課題」

損保ジャパングループは、「本業の領域」「企業としての社会貢献の領域」「社員全員参加による活動領域」の3つの領域でCSRに取り組んでいます。これらの領域のなかで、とりわけ注力していくべき課題として、「4つの重点課題」を掲げています。なお、ISO26000や、グループ

経営の変化をふまえて、柔軟に重点課題の見直しを行っています。取り組みにあたっては、「NPOとのパートナーシップ」「ステークホルダー・エンゲージメント」「PDCAサイクル」の3つが重要であると考えています。

### ① 気候変動における「適応と緩和」

「適応と緩和」のアプローチで、気候変動のリスクにみずから対処してだけでなく、他のセクターとのパートナーシップで新しいソリューションを開発していきます。

☐ 取り組みフェーズと事例:p15-20

### ② 安全・安心へのリスクマネジメント

事故の防止に加え、健康、医療、環境など社会の安全・安心に関する新しいニーズや変化をとらえ、個人のくらしと企業活動のリスクに卓越した解を提案していきます。

☐ 取り組みフェーズと事例:p21-26

### ③ CSR金融による社会的課題の解決

ESG\*課題を組み込んだ責任投資を推進するとともに、金融・保険機能を活用して社会的課題の解決に寄与する商品・サービスの開発に取り組みます。

☐ 取り組みフェーズと事例:p27-30

### ④ 地域における協働の促進

社員の仕事で培ったスキルを活かし、地域の課題解決に向けた市民、行政、NPOなどの協働を支え、より良い社会づくりに貢献する感性豊かな人材を育成していきます。

☐ 取り組みフェーズと事例:p31-38

\*[ESG] Environmental, Social, Governance（環境、社会、ガバナンス）

## ステークホルダー・エンゲージメントと4つの重点課題の絞り込み

ISO26000では、「ステークホルダーの特定及びステークホルダーエンゲージメントは、組織の社会的責任の取組みの中心である」とされています。損保ジャパングループにとっても多種多様なステークホルダーとの双方向の対話は、社会的責任の課題を認識し、信頼関係と協働関係を構築し、より大きな成果を生み出すための重要な活動です。具体的には次のような目的を達成します。

1. ステークホルダーの声や意見を損保ジャパングループの意思決定に活かして革新と品質向上につなげる
2. ステークホルダーと価値観を共有しながらより良い社会を目指して行動する企業であるために、ステークホルダーに積極的に働きかけを行い、相互理解と協働を深める

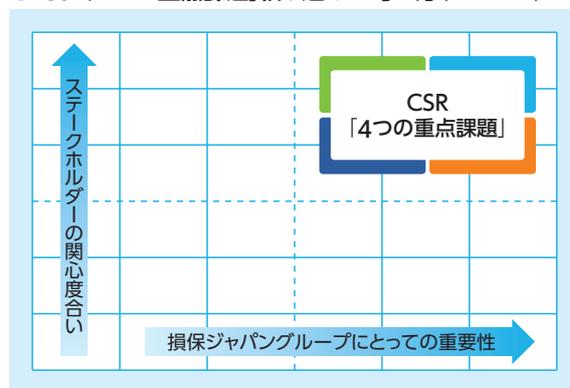
### ● 損保ジャパングループの事業活動によって影響を受ける、または事業活動に影響を与える主なステークホルダー

- 企業・個人のお客さま
- 行政
- 代理店 (全国約4万5,000店)
- NPO
- 株主・投資家 (国内外約2万8,000名)
- 従業員 (国内外約2万8,000名)
- 投融資先企業

私たちは、NPOとの協働事業、有識者や消費者団体との日常的な対話、外部の有識者を交えたステークホルダー・ダイアログ、ウェブサイト上での意見交換、グローバルな会合でのステークホルダーとの意見交換など、さまざまな対話と協働(エンゲージメント)を重ねてきました。

このようなエンゲージメントを通じて認識してきた「損保ジャパングループのステークホルダーにとっての関心度合い」と、「損保ジャパングループにとっての重要性」を2つの座標軸として、双方の優先順位が高い項目をCSR「4つの重点課題」として絞り込んでいます。

### ● CSR「4つの重点課題」絞り込みの考え方(イメージ)



### NPOとの協働 ～本業での戦略的な連携へ～

損保ジャパングループは、NPOとの協働を推進力として、みずから考え行動する人づくりに注力してきました。環境NPOと協働して社会課題解決型の人材育成を目指す長期インターンシップ「損保ジャパンCSO\*1ラーニング制度」を通じ、11年間で597名の学生を派遣し、全国の環境NPOとのネットワークを育んできました。今では、このような活動を通じて培ったNPOとのパートナーシップを、商品開発や経営改善といった本業でのより戦略的な協働につなげています。

2011年度からは、自動車保険のお客さまが「Web約款」を選択した場合に環境NPOに寄付し、日本各地の希少

生物種保全に活かす「SAVE JAPANプロジェクト」を開始しました(p17,19参照)。NPO法人日本NPOセンターと連携し、全国で市民参加型の環境保全活動を企画、展開しています。

また、市民社会組織との対話を通じてCSR経営の改善を図ろうと、IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表の川北秀人氏には、2001年からの本レポートへの第三者意見をはじめ、CSR担当役員、各部署責任者との対話やステークホルダー・ダイアログ、社員研修などでもご支援いただいています。

### お客さまへの責任 ～お客さまへの情報開示と対話の継続～

ご契約手続きや保険金のお支払いなどについて、正確でわかりやすいお客さまへの情報提供や、「お客さまの声」を基点とした幅広いコミュニケーションに努めています。たとえば、お客さまからのお問い合わせ、ご意見、ご要望、ご不満を一元管理し、課題やニーズを分析しています。分析結果は本社関連部署や、経営陣によるVOC\*2委員会で共有され、商品・サービスの改善や業務内容・プロセスの

見直しへと活かされています。

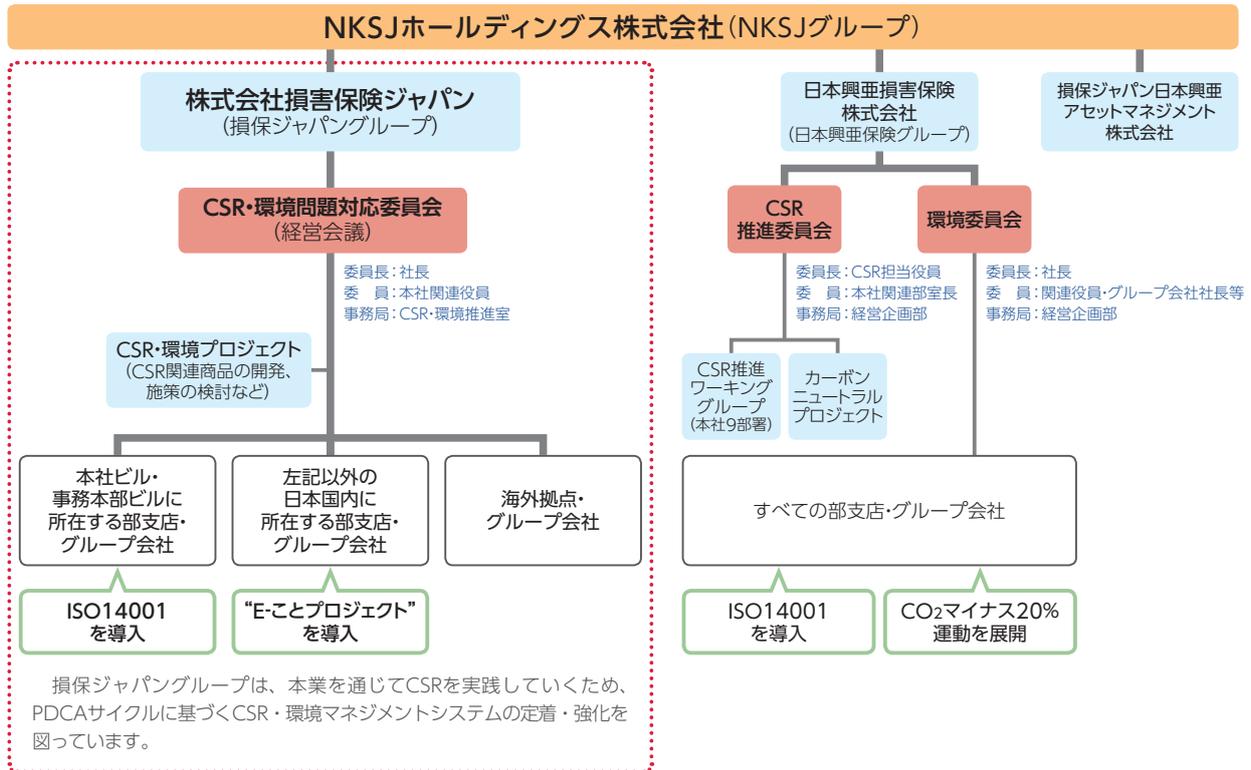
また、お客さまの声を活かした取り組みをまとめた「お客さまの声白書」を年次で発行しています。ホームページでは、改善した商品・サービスの事例や、苦情の受付状況・苦情の概要などを開示しています。消費者団体とも継続的に対話の機会を持っています。

\*1【CSO】Civil Society Organization (市民社会組織)：NPO・NGOを包含する概念 \*2【VOC】Voice of Customer (お客さまの声)

→ お客さまの声を活かした取り組み <http://www.voc.sompo-japan.co.jp/>

→ お客さまの声白書 <http://www.sompo-japan.co.jp/about/reconf/voice/whitepaper/>

## CSR推進体制



## CSR浸透のための施策と研修

### 本社部門の取り組み

全国の拠点、グループ会社、社外のステークホルダーに対して特に強い影響力を持つ本社部門のCSR・環境マネジメントの実効性強化に努めています。

#### 1. 本社全部門で、本業を通じたCSR・環境目標を策定

本社に所属するすべての部門とグループ会社が毎年独自のCSR・環境実施計画を策定し、部門の業務特性に応じた取り組みを推進しています。実施計画では各部門のCSR・環境委員が、目標が本業に関連する取り組みとなっているかを必ず確認する仕組みとし、マネジメントの実効性を高めています。

#### 2. 「対話型」の内部監査を実施

各部門の目標達成状況を確認する「対話型」の内部監査を毎年実施し、各部門との個別対話を通じて、本業を通じて取り組むCSR「4つの重点課題」の進捗状況とPDCAサイクルの有効性を確認しています。2010年度は29部門に対して実施しました。

#### 3. CSR実践のヒントを提供する研修を実施

本社部門やグループ会社の社員を対象に、本業を通じたCSR実践のヒントを提供する、専門性の高い「CSRディベロップメント研修」を実施しています。また、経営幹部層のCSRに関する理解を促すため、執行役員および新任

店店長を対象とするCSR研修も実施しています。

#### ● 2010年度CSRディベロップメント研修実施状況

##### 第1回 2010年7月

テーマ：生物多様性保全と生態系配慮への取り組みに向けて  
講師：パードライフ・アジア（現一般社団法人パードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン） 副代表 鈴江 恵子氏  
参加人数：53名

##### 第2回 2011年2月

テーマ：ISO26000～概要と日常業務に生かすためのヒント～  
講師：損保ジャパン理事 CSR統括部長 関 正雄 / 参加人数：98名

### 全国および海外への裾野拡大

損保ジャパングループの全従業員に、CSRマインドを醸成するため、各種施策の拡充に努めています。

#### 1. 「E-ことプロジェクト」の全国展開

本社、事務本部ビル以外の全国の部支店では、損保ジャパン独自のCSR・環境マネジメントシステム「E-ことプロジェクト」を軸にCSRに取り組んでいます。

社内のイントラネットや衛星放送を活用し、各部支店での好取組事例をタイムリーで紹介するとともに、各地のCSR実践事例について情報共有を行っています。2010年度は「地区本部ロード」として、北海道本部、中国本部、四国本部、九州本部のCSR・環境事務局を本社CSR・環境推進室が訪問し、地域における課題や今後のビジョンを共有しました。

## CSR浸透のための施策と研修(続き)

### 2. 「E-ことCSRポイント制度」の実施

社員ひとりひとりのCSRの取り組みをより一層促進するため、2009年度から「E-ことCSRポイント制度」を導入しています。2010年度は、損保ジャパングループの役員・従業員19,371名が各自のCSRへの取り組み状況をウェブでチェックしました。その寄与度の換算額1,640,302円は、社内アンケートで希望の多かった環境、福祉分野で活躍するNPOに寄付されます。

### 3. CSR・人間尊重推進研修

人間尊重推進への理解を深め、いきいきと働ける環境づくりを目的に、損保ジャパングループ全役員・従業員を対象にCSRコミュニケーションレポートなどを教材にした集合研修を行っています。各職場で実際に直面する具体的課題にどのように取り組むか、職場全員で話し合う討議参加型の研修です。

### 4. 「損保ジャパン生物多様性フォーラム」開催

名古屋で開催されたCOP10(生物多様性条約第10回



生物多様性フォーラムの様子

締約国会議)にあわせ、2010年10月「損保ジャパン生物多様性フォーラム」を開催し、中部本部の社員、代理店約80名が参

加しました。社外有識者の講演および国際自然保護連合日本委員会(IUCN-J)が運営する「COP10おりがみプロジェクト」を通じて、生物多様性と企業・個人とのかかわりについて理解を深めました。

### 5. 海外拠点、グループ会社へのCSR浸透

2009年度から海外拠点、グループ会社において、対話を通じた損保ジャパングループのCSRの浸透を進めています。2010年度は、国内グループ10社へのCSRヒアリングを行いました。また、国内外の連結会社を対象に、ESG課題に関するアンケートを実施し、定量情報を集約しました。各社の課題を把握することでグループCSR浸透施策の立案に活かしていきます。

## ステークホルダーとのコミュニケーション

### ステークホルダー・ダイアログ

2010年度は、社員がCSRの意義を改めて認識し、取り組みを進めるきっかけとするため、「関西CSRフォーラム」(ステークホルダー・ダイアログ)を大阪で開催しました。関西地区の社員約70名が参加し、当社が保険会社として取り組むべきCSRとは何か、日常業務を通じて何かできるのかについて議論を行いました。

### CSRコミュニケーションサイト

CSRコミュニケーションサイトでは、CSRに関するさまざまな課題や損保ジャパンの考えについて、どなたでも自由に対話の内容を閲覧し、コメントを投稿することができます。2010年度は「CSR担当者が語る」コーナーを新設し、日々の業務における気づきや想いを発信しています。また過去に各地で開催されたCSRダイアログの様子も詳細に掲載しています。

→ 損保ジャパンCSRコミュニケーションサイト  
<http://sampo-japan.stadiams.jp/>



### 損保ジャパン中国、ノウハウを活かして人材育成に力を注ぐ

損保ジャパン中国は、2010年7月に大連本社と3つの支店のメンバーからなるCSR推進体制構築プロジェクトを発足させました。9月には東アジア地域の持続可能な発展に資するリーダーシップを発揮できる人材育成への貢献を目的として、上海の復旦大学で「第1回復旦・早稲田 東アジア地域協力フォーラム」を開催しました。また大連市の損害保険会社、保険仲介会社などの高級管理職約300名に「企業のリスクマネジメント」講座を無償提供するなど、リスクマネジメントのノウハウを活かして地域の保険人材の

育成にも寄与しました。さらに東北财经大学金融学院「奨教・奨学基金」への支援や、大連保監局や大連市教育局などが消費者教育のため市内の小・中学生5万人に配布する「保険まんがテキスト」の作成支援などを毎年継続しています。

2011年5月には、中国の日系金融機関で初となるCSR報告書を発行するなど、CSRの情報開示にも積極的に取り組んでいます。



CSR推進体制構築プロジェクトの様子

## ISO26000の発行と損保ジャパンでの活用

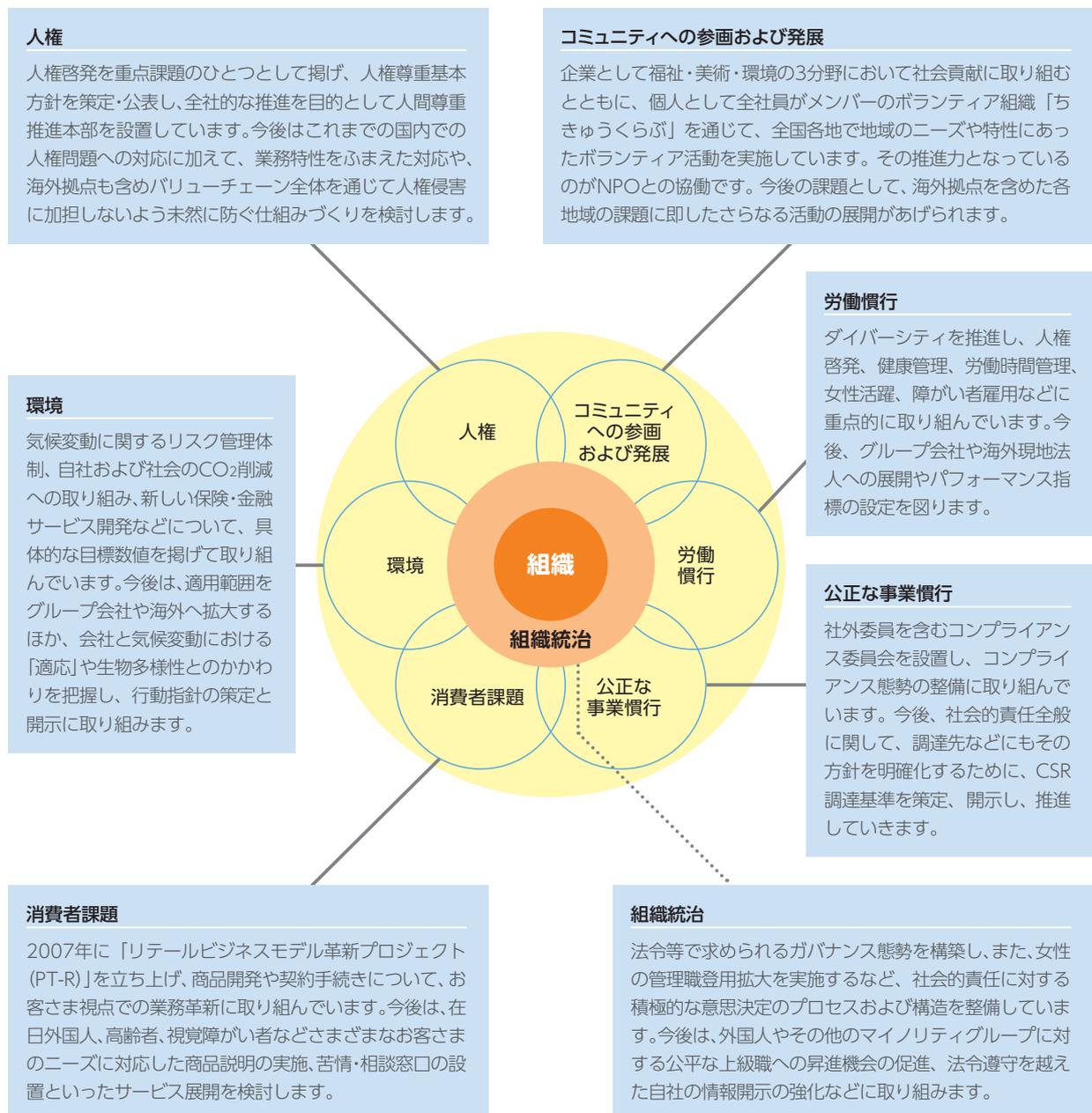
2010年11月、社会的責任の国際規格であるISO 26000\*が発行されました。

損保ジャパンでは、より重要度の高いCSRの取り組みを決定・推進するために、ISO26000を自社の強みや弱みを明確にするセルフチェック・ツールとして活用し始めています。2010年度は、下図のように、ISO26000が示す7つの中核主題に基づき、社内の現状を把握し、課題を整理し、評価しました。またISO26000を各層への教育ツールとしても活用しています。2010年度は、経営層への研修、CSRディベロップメント研修を行い、

2011年度は全従業員を対象とするCSR・人間尊重推進研修にも組み入れます。さらに2011年度からは、損保ジャパンの全部門がその部門特性に応じた社会的責任の取り組みを実践できるよう、毎年策定している「CSR・環境実施計画表」に掲載する目的・目標をISO26000のアクション例を参照したうえで策定し、実施するように変更し、既存のCSR・環境マネジメントにISO26000を組み込んでいきます。

\*日本産業界のエキスパートとして、損保ジャパン理事 CSR統括部長の関正雄が策定作業に5年間参加しました

### ● ISO26000 7つの中核主題に基づいた当社の取り組みと課題



1

気候変動における「適応と緩和」



地球規模の気候変動によって、巨大ハリケーンや大洪水など、異常気象による大規模災害が増加しています。保険会社にとって、気候変動のリスクに「適応」し「緩和」を促すことは、重要な経営課題であると同時に、ビジネスの「機会」でもあります。

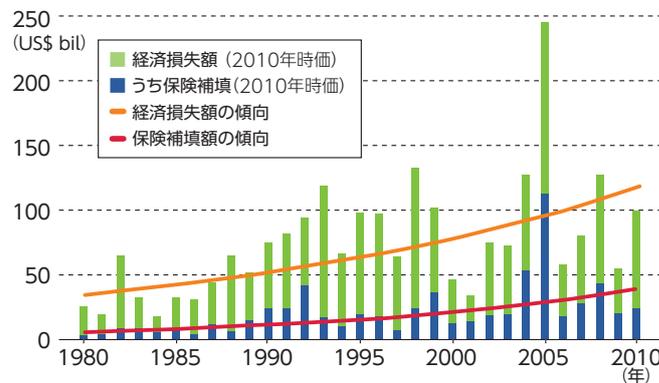
損保ジャングループでは、気候変動の影響を考慮した国内洪水リスクの評価手法の開発、アジアの途上国での新たなリスクファイナンスの提供など、有効な「適応」策となる保険・金融サービスの開発に力を入れています。「緩和」については、CO<sub>2</sub>や紙使用量の中長期的な削減に関する具体策を、重要なバリューチェーンのひとつである代理店とともに加速させています。また、お客さまにもご協力いただき、ウェブでのご契約手続きの推進による紙使用量削減、エコ安全ドライブや事故車両のリサイクル部品の活用などを進めています。

世界の産業界や機関投資家で構成される国際的なイニシアティブのメンバーとして、企業の気候変動対策を促す活動にも取り組んでいます。

本レポートには、CSR「4つの重点課題」についての代表的な活動レポートを掲載しています。ウェブサイトにはそのほかの取り組みも掲載しています。

<http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/climate/>

● 1980年以降の気象災害の経済損失と保険損害の推移



1990年代以降、異常気象による大規模災害が世界的に増加しています。2010年の暴風雨や洪水などの気象災害は873件で、その経済損失額は約1,000億ドルでした。特にアジア地域は、世界のなかでも死亡者数が上位の大災害が多く発生している反面、保険の浸透率が低いなど、損害の大きさに見合う資力確保は十分とはいえません。

出典：ミュンヘン再保険会社 NatCatSERVICE



## 2010年度成果・進捗状況

		自己評価
p17-18	活動レポート 01 紙使用量：2009年度比 <b>±0%</b> .....	△
	CO <sub>2</sub> 排出量：2009年度比 <b>+2.1%</b> (2002年度比 <b>-36.2%</b> ) .....	△
p19	活動レポート 02 「生物多様性コンサルティング」国際環境NGOと共同開発 .....	◎
p20	活動レポート 03 タイ『天候インデックス保険』販売地域拡大 .....	◎
	日本の洪水リスク評価共同研究開始 .....	◎

※活動の自己評価：◎ 目標の実現に向けて大きな成果が得られたもの ○ 目標の実現に向けて成果の得られたもの  
△ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 実施できなかったもの

### これまでの取り組み

資料編(PDF) p4 - 10

1990年～ 2002年

2003年～ 2008年

2009年～

#### フェーズ 1

- 「地球環境リスク・マネジメント室」を設置
- 環境マネジメントシステムを全国に導入
- 国内金融機関で初めて事務本部ビル(コンピュータセンター)でISO14001取得
- 「損保ジャパン環境方針」制定
- 事務本部「ゼロエミッション事業所宣言」

#### フェーズ 2

- CO<sub>2</sub>削減戦略策定(長期削減目標を設定)
- 代理店などのバリューチェーンに環境取り組みを拡大
- 国際機関との連携強化
- 気候変動を「リスク」と同時に「機会」ととらえ、「適応と緩和」に資する商品・サービスを開発
- 温暖化リスクマネジメントコンサルティング業務開始

#### フェーズ 3

- 「紙使用量総合管理計画」を策定し、ドキュメントマネジメントを本格展開
- タイ農業従事者向け『天候インデックス保険』の開発
- エコ安全ドライブコンテストを開始
- 洪水リスク評価手法の研究開始

## 活動レポート 01

# ドキュメントマネジメントとCO<sub>2</sub>削減 全国に広がる代理店とともに取り組む気候変動緩和策

大量の紙を消費する保険業界で、損保ジャパンはITを活用して2007年度比で約2割の紙使用量削減を達成しました。さらに「2050年度までに2002年度比56.0%のCO<sub>2</sub>総量削減」を目標に、気候変動の緩和策に取り組んでいます。全国約4万5,000店の代理店など、バリューチェーン全体にその活動を広げています。

### 「紙ありき」の文化を転換する

これまで保険会社では、保険商品の約款や各種パンフレットなどに大量の紙を使用してきました。損保ジャパンでは気候変動対策の一環としての紙使用量削減の重要性を早くから認識し、取り組みを進めてきました。2009年4月には「紙使用量総合管理計画」を策定。部署横断型のワーキンググループを発足させ、PDCAサイクルによる全社ドキュメントマネジメント体制を構築して、



総務部  
総務グループ  
課長  
永池 満彦  
(右)  
課長代理  
浅利 美賀子  
(左)

抜本的な紙使用量削減に取り組んでいます。

大きな特色は、コスト面から紙使用量の「見える化」を推進する新たな管理体制を導入したことです。具体的には、毎年の紙使用量を経費ベースで把握するとともに、拠点ごとの紙経費データを「見える化」し、進捗状況を毎月報告する仕組みを構築。社員のコスト意識を高めるとともに根強い「紙ありき」の文化の転換を図ってきました。

### 自動車保険にWeb約款を導入

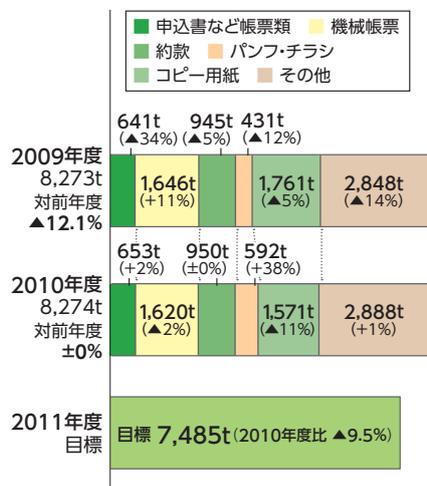
2010年度の大きな取り組みとして、自動車保険商品への「Web約款」の本格導入があげられます。パンフレット類はウェブ上で閲覧できる電子ブック化が進んでいたものの、約



自動車業務部  
業務グループ  
担当課長  
(当時)  
天笠 充

款については「紙」が基本となっていました。しかし、インターネットが広く普及した今、数百ページもある冊子より、いつでも閲覧できるウェブの方が、むしろお客さまにとっての利便性は高いともいえます。そこで、まずは契約者数が最も多い自動車保険について、2011年4月始期分から、契約時にWeb約款を選択できるようにしました。また、Web約款の展開にあわせ、お客さまにWeb約款をご選択いただくことで、東日本大震災の被災地支援と環境保全活

### ● 全社紙使用量の推移



### ● 2009年度以降の紙削減に向けた本社部門の主な取り組み

	2009年度	2010年度	2011年度
① 申込書など帳票類		「保険帳票作成α」による手書き申込書一部廃止	「保険手続きNavil」によるペーパーレスの保険手続き
② 機械帳票	低利用システム帳票の廃止		
③ 約款		火災保険 オンデマンド約款の導入 約款の仕様変更(書体・ポイント数および用紙を薄紙へ変更)	Web約款の導入(自動車) ※順次、他種目への拡大を検討
④ パンプ・チラシ(印刷物共通)	印刷物NWによる代理店直接請求・直接送付の実施による無駄のない印刷物の作成・配布 低利用印刷物の廃止・電子化	電子化ツール(PDF化・電子ブック)を活用した作成数量の削減	
⑤ コピー用紙	募集文書システム展開による紙削減 原簿検索システム開始による、FAX用紙の削減	事故受付のペーパーレス化 ● 代理店システムによる事故報告の推進 ● FAXによる事故受付を集中化し、サービスセンター拠点へはイメージデータで提供	
⑥ その他		Web会議の推進	キャッシュレス化推進による領収証使用量の削減 傷害保険の請求書省略サービス実施による保険金請求書類の削減

動を行う「SAVE JAPANプロジェクト」も展開しています。

初年度のWeb約款目標切替率60%の達成に向けて引き続き取り組みを進めるとともに、今後は、自動車保険以外の商品への拡大、Web証券の導入も検討していく予定です。

### 業務効率化にもつなげるWeb会議

2010年8月からは、Web会議の推進にも力を入れてきました。レジュメなどに使う紙の削減だけでなく、会議に出席する社員の業務効率化、移動経費の削減にもつながります。全国の支社にカメラや音声機材を配布し、2011年3月までに3,000回以上のWeb会議を実施しました。

2010年度は、年初に予定していなかった商品改定の影響などにより、主にパンフレット・ちらしの紙使用量が増加し、目標としていた2009年度比6.9%削減の7,705トンには届かなかったものの、電子ブックの活用推進や拠点への紙や印刷物の経費データ提供による抑制効果により、8,274トンと2009年度

同水準の紙使用量となりました。今後はWeb会議などのインフラの整備によって、システムや業務プロセスのなかに紙削減を一層組み込んでいく予定です。

### CO<sub>2</sub>削減目標に向けた取り組み

損保ジャパンでは、「2020年度までに2002年度比40.5%、2050年度までに同56.0% CO<sub>2</sub>総量削減」という目標を掲げ、全国で利用している事業用施設\*について、長期的視野でCO<sub>2</sub>を削減する計画を立てています。

また、東京都の環境確保条例の対象建物である本社ビル（竣工1976年）、事務本部ビル（コンピュータセンター）（同1973年）、立川ビル（同1994年）で、2005年から対策計画

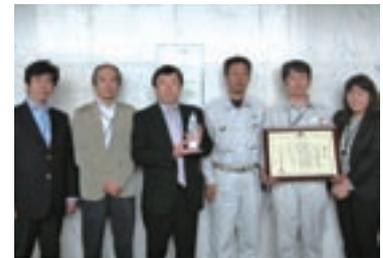
#### ● 東京都環境確保条例対象事業所の温室効果ガス削減状況と評価

	温室効果ガス基準排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	計画削減率 (%)	削減実績 (%)	評価
本社ビル	10,353	-3.0	-9.0	AA+
事務本部ビル	5,146	-6.1	-16.9	AAA
立川ビル	3,874	-5.4	-5.9	AA

を立案し、エネルギー消費削減を図ってきました。本社ビルと事務本部ビルでは空調設備、エレベーター、照明のリニューアルを、立川ビルでは室内温度の設定変更、ポンプのインバーター化などを実施した結果、下表のとおり成果が得られました。特に事務本部ビルは、「事務所・データセンター」の категорияにおいて削減実績が高いことと、「電算機室空調システムの高効率化」「高効率照明器具への更新」などの取り組み内容に対し「AAA」の評価をいただき、2011年3月、優秀事業者として東京都知事の表彰を受けました。

今後も新たな対策を実施し、2014年度まで定められた平均削減率が得られるよう展開していきます。

\* 社宅系を除く所有、賃借物件のすべて



東京都から優秀事業者表彰を受賞（事務本部ビル）

## Column

### 自動車整備業代理店の全国組織「AIRジャパン\*1」の取り組み



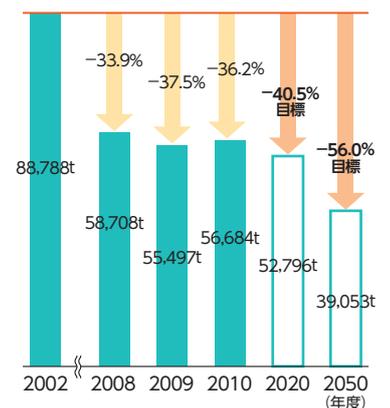
AIRジャパンは、「AIRジャパン環境宣言」のもと、組織的に地域に根差した環境保全活動「e-ことプロジェクト」を推進しています。グリーン購入の促進では、集中購買システムの活用を進め、2010年度は会員の購入割合の目標50%以上に対し54.7%の実績となりました。会員のなかでも特に環境に配慮した事業活動を行っている自動車整備業者が加盟している「エアショップ21」は、ISO14001のグループ認証を取得しています。2010年度新たに6店が加わり51店となりました。またISO14001認証取得店が49店と2009年度より4店増加しました。さらに、ABSクラブ\*2が展開しているリサイクル部品の活用を推進しており、現在670会員が同クラブに加入しています。会員にはリサイクル部品利用によるCO<sub>2</sub>削減貢献レポートが発行され、削減量の「見える化」が図られています。

\*1 AIRジャパン：損保ジャパンの自動車整備事業者を対象とする兼業保険代理店の全国組織  
\*2 ABSクラブ：オートビジネスサービス(株)が行っている環境にやさしい部品供給システム

→ AIRジャパン <http://www.air-japan.jp>

#### ● 全社のCO<sub>2</sub>排出量推移と中長期目標

目標値：2020年度：40.5%削減  
2050年度：56.0%削減  
実績：2010年度：36.2%削減  
※いずれも2002年度比



## 活動レポート 02

# 生物多様性に関する総合支援サービス 国際環境NGOと協働で企業向けのサービスを開発、提供

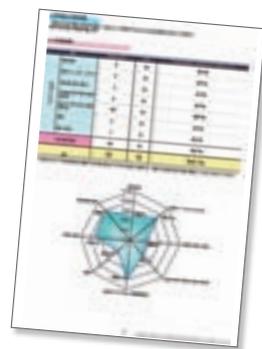
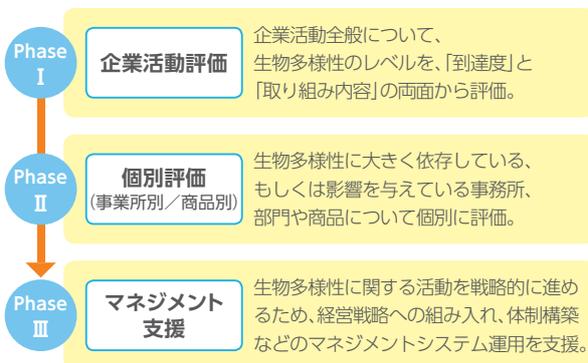
2010年10月の生物多様性条約第10回締約国会議で生物多様性保全事業への民間参画を奨励する決議が採択されました。このようななか、NKSJリスクマネジメント(株)は、企業の生物多様性保全の取り組みを総合的に支援する国内初のサービスを国際環境NGOと協働で開発、提供を開始しました。

→ NKSJリスクマネジメント(株) <http://www.nksj-rm.co.jp/>

### 企業と環境NGOが持つ ノウハウを活かして

2010年10月、NKSJグループのリスクコンサルティング業務を担うNKSJリスクマネジメント(株)(NKSJ-RM)は、国際環境NGOバードライフ・インターナショナル(本部・英国)のアジア部門である一般社団法人バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン(バードライフ・アジア)と「生物多様性コンサルティング」を共同開発しました。生物多様性の側面から企業活動を評価することで、企業を取り巻く課題や対策を明確化し、マネジメントシステムに組み入れることを通じて、経営的視点をふまえて企業の生物多様性に関する具体的取り組みの支援を行います。

### ● 生物多様性コンサルティングの3種類のメニュー



評価報告書イメージ

NKSJ-RMの環境経営支援の豊富なノウハウ、さまざまなリスクに対する豊富な知識・コンサルティング経験、さらにバードライフ・アジアの生物多様性に関する豊富な知見、NGOという公正・中立的な評価が行える強みといった、両者の得意分野を活かすことで、実効性ある評価、

助言などのサービスを実現しました。導入企業からは「自社が抱える生物多様性の課題が明確になった」といった評価をいただいています。

今後も、気候変動や生物多様性など、さまざまな社会的課題解決を目指すリスクマネジメント・サービスを提供していきます。

## Column

### 日本各地の希少生物種を救う「SAVE JAPANプロジェクト」の展開

2011年度から、自動車保険のお客さまがホームページで閲覧できる約款「Web約款」をご選択いただくことにより、環境NPOに寄付し、日本各地に生息する希少生物種の保全活動などを行う「SAVE JAPANプロジェクト」を展開しています。

2011年度は国内12地域、2012年度以降は全都道府県でNPOとのパートナーシップのもと、市民参加型の屋外イベントを開催する予定です。地域のお客さまとともに日本各地の豊かな自然を守り、地域に暮らす希少生物種への理解を深めながら、いきものが住みやすい環境づくりを目指します。

活動内容など、プロジェクトの詳細はホームページで随時公開していきます。

→ Web約款のご案内 ~ Web約款で自然を守ろう~ <http://www.sompo-japan.co.jp/covenanter/webyakkan/index1.html>

→ SAVE JAPANプロジェクト <http://savejapan-pj.net>



「霧多布湿原クリーン作戦！」の様子

活動レポート **03**

## 干ばつリスクを対象とした『天候インデックス保険』 タイ東北部の5県へ販売地域を拡大

2010年1月にタイ東北部のコーンケン県で販売を開始した『天候インデックス保険』。気候変動への適応策のひとつとして、稲作農家の干ばつによる損害の軽減を目的としたこの商品は、そのわかりやすさが好評を得て、2011年2月から販売地域を5県に拡大しました。

→ 損保ジャパンタイランド <http://www.sompojapanthai.com>

### 気候変動の適応策としての 保険の役割

気候変動への適応策のひとつとして保険の有効性は世界的にも期待されています。損保ジャングループは、2007年から国際協力銀行(JBIC)などとともに気候変動に対応するリスクファイナンス手法の研究を進め、その成果としてタイ東北部において『天候インデックス保険』の提供を開始しました。

### タイ農業協同組合銀行との 連携で目標を上回る

『天候インデックス保険』は、稲作農家の干ばつ被害の軽減を目的として、タイ気象庁が発表する累積降水量が一定値を下回った場合に一定の

保険金をお支払いする商品です。

実際に農家の意見などもヒアリングしながら現地調査を繰り返し、保険に馴染みのない農家の方々向けにシンプルな商品を実現しました。また、安心してご加入いただくためにわかりやすいパンフレットの開発にも力を注ぎました。

約3年の研究・開発期間を経て商品の販売を開始したのは2010年1月。それから約4か月間、損保ジャパンタイランド(SJIT)がタイ農業協同組合銀行(BAAC)のローン利用者向けにBAACを通じて募集を行いました。商品のわかりやすさが好評を得て、初年度目標の1,000件を上回る1,158件の加入をいただき、7月から9月の3か月の保険期間で、計66件の保険金をお支払いしました。

### 販売地域の拡大へ

SJITはBAACから販売地域拡大の要請を受け、新たに4県を販売地域とすることを決定し、2011年2月から第2回目の募集を開始しました。

BAACと合意している2011年までの2年間の販売結果や農家の皆さまの声などもふまえ、今後とも商品内容の改定、対象作物の多様化や他国での展開など幅広く検討していきます。



保険金についての説明会の様子

## Column

### 気候変動影響を考慮した洪水リスク評価手法の開発に向けた共同研究

NKSJリスクマネジメント(株)は、これまでの台風・地震リスク評価の実績を活かし、2010年10月、京都大学防災研究所と共同で、気候変動影響を考慮した洪水リスク評価の研究を開始しました。近年、集中豪雨による河川の氾濫など、気候変動の影響による洪水リスクが増大しているものの、日本全体の洪水リスクを統一基準で定量的に評価できる手法が確立されていない状況です。今回、社会的なニーズの高まりや地球温暖化予測シナリオに基づく全球気候モデルの情報精度の向上などを背景に、日本全体の洪水シミュレーションモデルの開発に着手しました。淀川、木曽川、庄内川などの水系について研究を進めており、今後は保険商品の設計など、保険実務で利用することや、損害保険会社の視点から行政に提言することを目指しています。



NKSJリスクマネジメント(株)  
研究開発部 定量評価室長  
佐野 肇

2

安全・安心へのリスクマネジメント



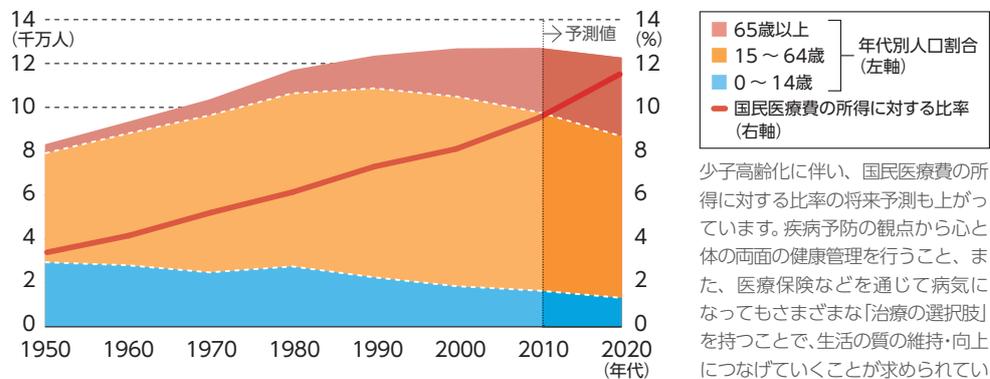
安全・安心に対するお客さまのニーズの変化と社会の動向をとらえ、個人のくらしと企業活動に関するリスクに卓越した「解」を提供することは、損保ジャパングループの経営理念のひとつです。

損保ジャパングループは長年にわたって蓄積された膨大な事故データ、リスクを定量化するノウハウを活用した事故防止支援に加え、健康、医療、環境など複雑化・多様化する新たな社会的リスクに「予防」のアプローチでソリューションを提供しています。

本レポートには、CSR「4つの重点課題」についての代表的な活動レポートを掲載しています。ウェブサイトにはそのほかの取り組みも掲載しています。

<http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/risk/>

● 日本の年代別人口割合と  
国民医療費の所得に対する比率の推移



年代別人口  
1950～2000年 総務省統計局ホームページ「国勢調査」(2000年第1次基本集計第3表)  
2010年 総務省統計局ホームページ「人口推計」(2011年5月)  
2020年 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ「日本の将来推計人口」(2006年12月推計)

国民医療費の所得に対する比率  
1950～2000年 厚生労働省ホームページ「平成20年度国民医療費の概況について:国民医療費の状況」  
2010～2020年 厚生労働省ホームページ「医療制度改革の課題と視点:医療費の将来推計」  
以上の資料をもとに作成

少子高齢化に伴い、国民医療費の所得に対する比率の将来予測も上がっています。疾病予防の観点から心と体の両面の健康管理を行うこと、また、医療保険などを通じて病気になってもさまざまな「治療の選択肢」を持つことで、生活の質の維持・向上につなげていくことが求められています。



## 2010年度成果・進捗状況

自己評価

p23-24	活動レポート 01	
	クオリティ・オブ・ライフを追求したがん保険新商品発売……………	◎
	訪日中国人旅行者向け海外旅行保険発売……………	◎
p25-26	活動レポート 02	
	メンタルヘルス対策支援： 体調不良による業務生産性低下率測定プログラム開発……………	◎

※活動の自己評価：◎ 目標の実現に向けて大きな成果が得られたもの ○ 目標の実現に向けて成果の得られたもの  
△ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 実施できなかったもの

## これまでの取り組み

資料編(PDF) p22 - 25

2001年～ 2005年

## フェーズ 1

- 事故防止活動への注力
- BCM\*コンサルティング事業を開始
- 企業従業員の健康増進・疾病予防サービスを開始

\* [BCM] Business Continuity Management : 事業継続マネジメント

2006年～ 2008年

## フェーズ 2

- リスクマネジメント分野の専門性向上
- 企業のメンタルヘルスケア対策支援事業を開始
- 統合リスクマネジメントのコンサルティング体制強化

2009年～

## フェーズ 3

- 社会の安全・安心のための情報提供とコンサルティング分野の拡大
- リテールビジネスモデル革新プロジェクト[PT-R]の本格展開

## 活動レポート 01

# 安心社会に向けた新たなサービス お客さまに「安心」を提供するために

医療情報の提供を通じて病気などのリスクからお客さまを守り、「万が一」のときの保障を提供する。仕事を続けながらがん治療と向きあっていく方など、すべての人が安心して生きていける社会にするために、損保ジャパングループは、「予防医療」も含めたさまざまなサービスや取り組みを開始しています。

→ 損保ジャパンひまわり生命保険(株) <http://www.himawari-life.com/>

### お客さまのクオリティ・オブ・ライフの実現を目指して がん保険の新商品を発売

損保ジャパンひまわり生命保険(株)(SJHL)では、2010年11月、がん保険の新商品『勇気のお守り』を発売しました。

近年、医療技術の進歩もあって、がん治療の中心は入院から通院治療へとシフトし、抗がん剤や放射線などによる治療を通院しながら受けるというケースが増加しています。そうしたQOL(クオリティ・オブ・ライフ/生活の質)を重視した治療は、痛みや入院によって「仕事を続けることができない」などの不安やストレスを軽減します。

『勇気のお守り』は、そうした通院治療を続けるお客さまの生活サポートを目的に開発された保険商品です。「外来治療給付金」を導入し、入院を伴わない通院も保障の対象に含



『勇気のお守り』パンフレット

めることとしました。外来治療給付金は、抗がん剤や放射線などによる治療が続くかぎり、保障の対象となります。また、「がん」と診断確定されたら、治療開始前でも診断給付金を受け取ることができ、前回の診断給付金のお支払いから2年を経過していれば再発・転移による2回目以降の診断確定時にも同額の診断給付金を受け取ることができるなど、経済面での「安心」を提供するためのきめ細かな保障を実現しています。

仕事を続けながら、がん治療と向き合うお客さまの「日常」を、保険商品を通じてサポートしていきます。

### がん治療の情報を提供する 代理店・社員向け 「がんセミナー」を開催

『勇気のお守り』の発売をきっかけに、全国の営業店で、お客さまにさまざまな情報を提供する立場の代理店や社員向けに「がんセミナー」を開催しています。2010年度は、がん体験者や医療関係者を講師に招いて「日本のがん医療の現状と課題」「もっと知ってほしい、がん医療の現状」などのテーマで、約40回開催しました。

### 医療技術・機関を検索できる 「先進医療ネット」サービスを開始

『勇気のお守り』を含むSJHLの医



→ 先進医療ネット  
<http://www.himawari-life.com/senshiniryonet/>

療保険商品の一部には、「先進医療特約」を追加することができます。

先進医療とは、最先端の医療技術のうち、厚生労働大臣によって承認を受けた医療機関で行われる特定の医療技術のことです。治療の選択肢を広げるものとして期待されていますが、現時点ではその技術料は公的医療保険制度の適用対象外であるため、経済的負担から治療をあきらめる人も少なくありません。「先進医療特約」は、その技術料を保険でカバーします。

さらに2010年11月からは、この特約の加入者向けに、先進医療の対象に含まれる医療技術や、その治療を受けられる医療機関を検索できる「先進医療ネット」を、SJHLのオフィシャルホームページ上に開設しました。先進医療の認知度を向上させ、ひとりでも多くのお客さまの治療

の選択肢を広げられるよう、今後もサービスを充実させていきます。

### 骨髄提供者(ドナー)の 思いをあと押しする ドナーへの手術給付金

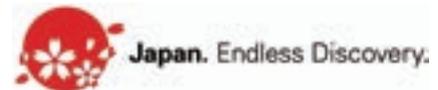
1992年に「骨髄バンク」がスタートしてから20年近く。白血病などの有効な治療法としての「骨髄移植」への理解の広がりとともに、ドナーの登録者の数は徐々に増加し、2010年時点国内で約37万人となっています。そうした流れをさらにあと押しするため、SJHLでは2010年11月から、ドナーに対しての手術給付金のお支払いを開始しました。

白血球の型が適合してドナーとなった場合、入院費用などは提供を受ける患者の健康保険などから支払われるものの、入院による休業損失や精神的な負担などへの保障はありません。今回の取り組みは、SJHLの医療保険や医療特約の被保険者がドナーとして骨髄幹細胞の採取手術を受けた場合に、入院給付金日額の20倍を「手術給付金」として支払うというものです。この手術給付金は、新規契約のお客さまだけでなく、すでに契約をいただいているお客さまにも



訪日中国人旅行者向け  
海外旅行保険  
『漫遊櫻花』パンフレット

ビジット・ジャパン事業の  
キャッチフレーズ・ロゴマーク



保険料の変更なく適用されます。

損保ジャパングループでは、ドナーの経済的な負担を軽減することで、さらなる登録者数の増加に貢献するとともに、「人の役に立ちたい」というお客さまの思いをサポートしていきたいと考えています。

### 24時間体制で 中国人旅行者をサポート

日本にくらす人たちだけでなく、海外から日本を訪れる人々の「安心」にも役立ちたい。その思いから、損保ジャパン中国では、2009年から訪日中国人旅行者向け海外旅行保険『漫遊櫻花』を発売しました。日本への観光客やメディカルツアーなどの増加に伴い、2011年1月からは販売対象をそれまでの中国の現地企業

と中国への進出日系企業の従業員に加え、上海市内の個人旅行者にも拡大しました。

この『漫遊櫻花』の特色は、傷害死亡・治療費用の補償など一般的な海外旅行保険の内容に加え、36都道府県約200の医療機関と提携した「メディカルサポートサービス」が追加されていることです。中国語での医療機関の紹介や、窓口での支払いが不要となる「キャッシュレスサービス」などを、24時間365日提供しています。損保ジャパンは、観光庁が展開する「訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)」に賛同し、同商品の提供を通じて日本を訪れる旅行者に安心な環境をつくり、旅行者の増加にもつなげていきたいと考えています。

## Column

### 本業と連携した「がんプロテクト運動」

損保ジャパンの医療保険サービスセンター部は、医療保険に関する保険金のお支払いの専門部署です。病気に対して、「保険金をお支払いする」だけでなく、「予防する」ところから社会へ貢献したいという思いから、乳がんの早期発見・早期治療を呼びかける「ピンクリボン運動」に2008年から積極的に参加し、NPOと連携しての講演会の開催などの活動を行ってきました。

2010年は、乳がんだけでなく、近年日本で増加傾向にある「子宮頸がん」「前立腺がん」など、がん全般に対象を広げた「がんプロテクト運動」をスタート。10月には「子宮頸がん予防医学セミナー」を東京本社で開催し、社外講師を招いて子宮頸がんに対する「予防医療」の重要性について講演いただきました。今後も、保険会社としての知識とノウハウを活かし、予防医療知識の普及・拡大に努めていきます。



子宮頸がん予防医学セミナーの様子

## 活動レポート 02

# 心身両面からのヘルスケアサービス ヘルスケア事業を通じて健康的で活力ある社会の実現へ

少子高齢社会の到来、生活習慣病などの疾病の構造変化や労働環境の変化に伴い、心と身体の両面の健康ニーズが社会的に高まっています。損保ジャングループは時代の要請に応えるために、従業員などの心身の健康を支援する事業を通じて、国民の健康と持続可能な社会への貢献に取り組んでいます。

→ (株)全国訪問健康指導協会 <http://www.kenko-shien.jp/>

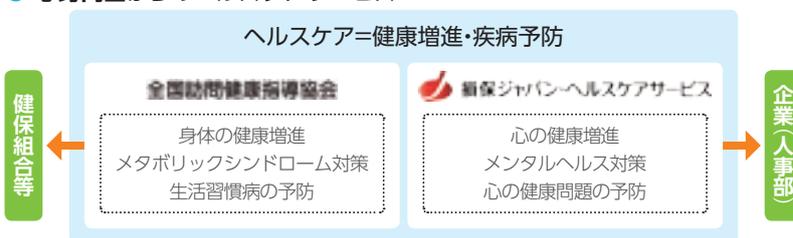
→ (株)損保ジャパン・ヘルスケアサービス <http://www.sj-healthcare.com/>

### 生活習慣病予防など 身体面の健康管理支援

糖尿病・心筋梗塞・脳卒中などの生活習慣病とそれに伴う医療費の増加が深刻化しています。そのような状況を受け、2008年4月から健康保険組合などの公的医療保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査と特定保健指導（特定健康診査の結果、国の定める基準を超えた人に対する生活習慣の改善指導などの事後フォロー）が義務づけられました。本制度開始から3年が経ち、目標実施率が高くなるにつれ、人材や体制の整備が難しい公的医療保険者のアウトソースニーズはますます増大しています。

グループ会社である(株)全国訪問健康指導協会（訪問指導協会）では、公的医療保険者の特定保健指導を中心に、企業の従業員の健康をサポー

### ● 心身両面からのヘルスケアサービス



#### 個人(心と身体)の健康増進

#### ▶ 組織の業績向上につながる「ヘルシーカンパニー」\*の構築に貢献

\* ヘルシーカンパニーとは、「従業員の健康増進を経営戦略と位置づけ、高い成果につなげている企業」といった解釈が一般的ですが、損保ジャパンでは、「社会から信頼・尊敬され、いきいきとした魅力ある企業」「従業員が自己の成長の手応えを感じられ、みずからの仕事に胸を張れるような組織」をイメージしています。組織にとって最も大切な資産は、そこで働く人々であり、最も幸せなことは、誇りと生きがいを感じる仕事を持つことだと考えるからです。

トしています。

訪問指導協会のサービスを通じて、特定保健指導が必要とされた方々のうち36%が、翌年度の特定保健指導の対象外まで改善した例もあります。約1,000名の経験豊富な保健師・看護師・管理栄養士といった専門職を全国に配置し、特定保健指導事業においては日本で最大規模のサービス提供事業者となっています。

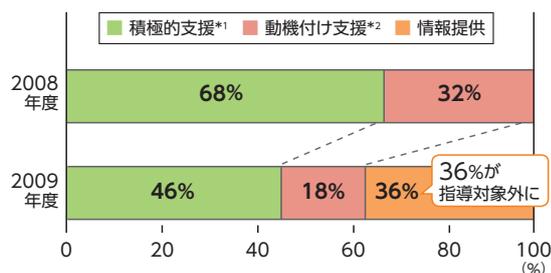
### 400以上の団体に Face to Faceで健康サポート

訪問指導協会は、特定保健指導事業のほか、65歳から74歳の方を対象に生活習慣改善・疾病重症化予防などを行う前期高齢者訪問健康指導事業、妊娠から育児までをサポートする妊産婦保健指導事業などを手がけています。健康保険組合を中心とする400以上の団体に、年間13万件を超える健康サポートを面談・電話により提供しています。

訪問指導協会では、Face to Faceで、ひとりひとりにあった健康サポートを基本としています。また、自立した健康管理のサポート体制を築くため、全国の専門職に独自の教育研修と技術支援を行い、質の高いサービスを提供できる体制を整えています。

### ● 訪問指導協会の特定保健指導後の改善効果 (N=約2,500)

2008年度の特定保健指導対象者のうち36%が、2009年度には指導対象外になりました。



※ 一部保険者の訪問指導協会プログラム参加者階層化結果より集計

\*1 積極的支援：定期的・継続的な支援によって、目標達成に向けた実践をより確かなものにし、さらに、プログラム終了後もそうした生活が継続していけることを目指します  
\*2 動機付け支援：個別の面談支援によって、支援対象者みずから生活習慣を振り返りながら行動目標を立てられるよう、その継続的な実践のサポートを行います

## メンタルヘルス対策、 産業保健体制構築を支援

心の健康問題が従業員やその家族、企業および社会に与える影響も、近年急激に拡大しています。2010年の(公財)日本生産性本部の調査によると、過去3年間の「心の病」の増減傾向について、9割の上場企業が増加または横ばいであると回答しています。また、企業で「心の病」が多い年齢層は働き盛りの30代が圧倒的に多いことから、積極的な対策が企業にとって非常に重要な経営課題となっています。

2010年7月、(株)損保ジャパン・ヘルスケアサービス(SJHS)が開催した「人的資本への戦略的投資として

の前向きメンタルヘルス」と題したセミナー\*には、200名近い経営者、人事労務部門管理職などが参加し、活発に質疑応答が行われるなど、メンタルヘルス対策への関心の高さがうかがわれました。

SJHSの企業向けメンタルヘルス対策サービスには、総合的なソリューションの提供、専属の専門職によるチームアプローチ、体系的なサービスラインナップという特長があります。従来型のストレスチェック、研修、不調者のカウンセリングなどのサービスだけでなく、企業の経営陣・人事労務部門および産業医を中心とする産業保健スタッフなどと緊密なコミュニケーションを図り、課題の解決に向けた総合的なソリューション

を提供し、企業の産業保健体制の構築を支援しています。

サービス提供に際しては、SJHSのコンサルタントと産業保健に精通した医療スタッフがチームとなり、メンタルヘルス対策を個人の内面的な問題としてとらえるだけでなく、職場環境や人間関係に潜む問題点までを多面的に評価・分析し、企業とともに解決していきます。また、全国で150を超える精神科医ネットワークを構築するなど、全国規模でのヘルシーカンパニー構築支援体制を整えています。

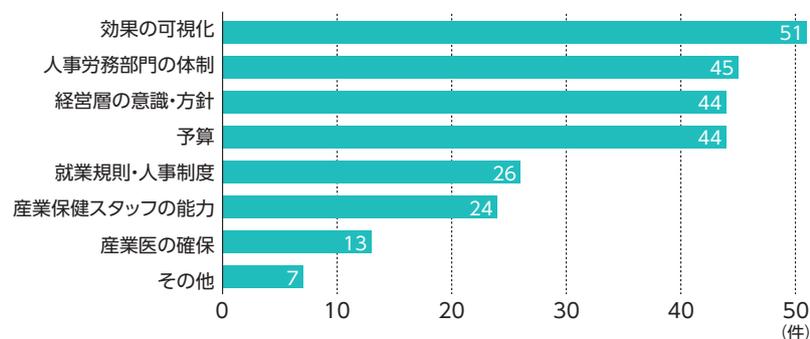
## 体調不良による 業務生産性低下率 測定プログラム

2010年度、SJHSは従業員の心身の健康状態が業務の生産性に与える影響度を定量的に測定できる、日本初のプログラム『mimoza WLQ-J』を開発しました。顧客企業にとってメンタルヘルス対策の効果を目に見える形で把握でき、また経営指標としても活用できるため、大きな反響を得ています。

\*セミナーの内容は講演録にまとめ、SJHSのホームページで公開しています

### ●メンタルヘルスセミナー参加者へのアンケート結果(2010年7月開催)

戦略的にメンタルヘルス対策を実施していこうとするうえでの問題点・悩み(複数回答可)



## Column

### 心と体の健康づくり・介護予防への貢献

(株)損保ジャパン総合研究所は、社会保障・ヘルスケア分野の調査・研究を通じ、健康サポート事業の発展や健康的な社会の実現への貢献を目指しています。地域、企業の先進的な健康づくり、介護予防の取り組みを調査し、2004年より「ディーズ・マネジメント\*・レポーター(DMR)」として19本のレポートを発行しています。健康づくり、介護予防に取り組む関係者へ無料配布し、ホームページでも公表しています。また、英語版も作成し、海外に発信しています。

日本の大きな課題である自殺予防対策の普及の一助になりたいと考え、2010年には内閣府の自殺予防キャンペーンのモデルとなっている、静岡県富士市の働き盛り世代を対象としたうつ自殺予防を取り上げました。

→(株)損保ジャパン総合研究所 <http://www.sj-ri.co.jp/>



歩道橋の横断幕

\*ディーズ・マネジメント：主として慢性疾患患者を対象とした重症化予防のためのプログラム



損保ジャパングループは、本業である金融・保険機能を活かして社会的課題の解決を目指す「CSR金融」を推進しています。企業のCSRや環境への取り組みを評価し、お金の流れを通じて社会の持続可能な発展に貢献するSRI\*1ファンドの普及をはじめ、金融・保険機能を活用して社会的課題の解決に寄与する商品・サービスの開発、環境融資や社会資本整備を通じて、より良い社会づくりに貢献していきます。

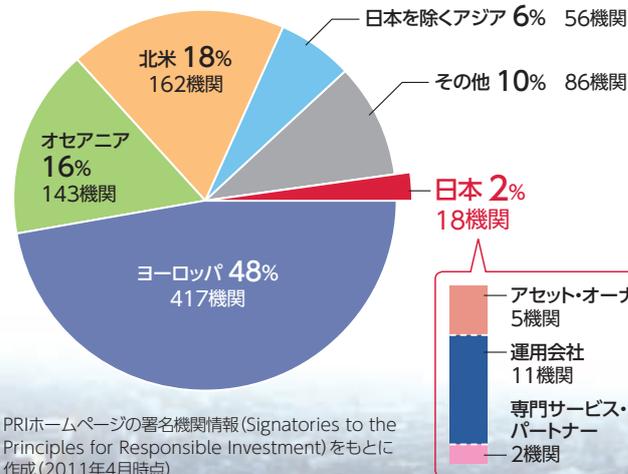
また、自社の投融資プロセスで、国連の責任投資原則(PRI\*2)を活用したESG(環境・社会・ガバナンス)課題への配慮を行っています。

- \*1 【SRI】 Sustainable and Responsible Investment (持続可能で責任ある投資) : 経済的・財務的側面だけを投資の判断基準とするのではなく、環境や人権などの社会問題、および、企業の透明性を示すコーポレート・ガバナンスに対する企業の取り組みを投資評価基準に統合的に組み入れる投資手法。SRIファンドはこの手法で投資銘柄を選んだ投資信託。
- \*2 【PRI】 Principles for Responsible Investment (責任投資原則) : 2006年に国連事務総長コフィー・アナン氏(当時)が金融業界に対して提唱したイニシアティブ。「機関投資家は、受益者のために長期的視点に立ち最大限の利益を最大限追求する義務があり、ESG課題が運用ポートフォリオのパフォーマンスに影響を及ぼすことが可能であることと考える」としたうえで、機関投資家の意思決定プロセスにESG課題を受託者責任の範囲内で反映させるべきとした国際的な投資原則。

本レポートには、CSR「4つの重点課題」についての代表的な活動レポートを掲載しています。ウェブサイトにはそのほかの取り組みも掲載しています。

<http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/finance/>

● 責任投資原則(PRI)署名機関数



2011年4月現在、世界で損保ジャパンを含む882の金融機関などがPRIに署名しています(p43参照)。

PRIホームページの署名機関情報(Signatories to the Principles for Responsible Investment)をもとに作成(2011年4月時点)

## 2010年度成果・進捗状況

自己評価

### p29 | 活動レポート 01

エコファンド『ぶなの森』：残高 **158億円** (2011年3月31日時点)

販売会社、DC (確定拠出年金) 運用商品への採用増加 .....

p30 | 学業継続支援サービスの提供開始 .....

※活動の自己評価：◎ 目標の実現に向けて大きな成果が得られたもの ○ 目標の実現に向けて成果の得られたもの  
 △ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 実施できなかったもの

## これまでの取り組み

1992年～ 2005年

### フェーズ 1

- 環境汚染賠償責任保険の  
開発
- エコファンド『ぶなの森』、  
SRIファンド『未来のちから』  
開発

2006年～ 2008年

### フェーズ 2

- 責任投資原則(PRI)への署名
- SRIの裾野拡大
- 保険・金融機能を活かした  
社会的課題に資する  
商品・サービスの拡充  
— インドでマイクロインシュアランス  
(小規模保険)の提供開始

2009年～

### フェーズ 3

- CSR金融の拡大、普及



活動レポート **01**

# 社会的課題の解決に向けた金融商品・サービス SRIファンドの普及と、ESG\*に配慮した投融資を目指す

保険会社には、資産運用を行う機関投資家の立場として、ESGに配慮した責任ある投融資が求められています。損保ジャパンは、金融商品・サービスの提供を通じてCSR金融に取り組むとともに、国連のPRI（責任投資原則）に署名し、投融資のプロセスにおいてもESG課題への配慮を行っています。

→ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) <http://www.sjnk-am.co.jp/>  
 → NKSJリスクマネジメント(株) <http://www.nksj-rm.co.jp/>

\*【ESG】 Environmental, Social, Governance（環境、社会、ガバナンス）：PRIの背景には、運用機関は投資の意思決定にESG側面を考慮すべきだ、という考えがあります

## SRIファンド(SRI投資信託)の普及に向けた長期的な取り組み

お金の流れを通じて持続可能な発展に寄与する方法のひとつとして、SRI\*ファンドがあります。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)(SNAM)が運用するエコファンド『損保ジャパン・グリーンオープン(愛称：ぶなの森)』は、1999年9月に国内で2番目に設定されたエコファンドです。投資銘柄の選定にあたっては、NKSJリスクマネジメント(株)が上場会社に対して行う環境経営度分析の結果を活用して投資候補銘柄群を構築し、そのなかから投資銘柄を選定します。

2005年から運用しているSRIファンド『損保ジャパンSRIオープン(愛称：未来のちから)』も含め、企業などの従業員が加入するDC(確定拠出

『ぶなの森』は、モーニングスターアワード「ファンド オブ ザ イヤー 2010」国内株式型部門の優秀ファンド賞、「R&I ファンド大賞2011」投資信託国内SRIファンド部門および確定拠出年金国内株式部門優秀ファンド賞を受賞しました。

(これらの評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果などを保証するものではありません)

年金)運用商品へのSRIファンドの採用は増えています。SNAMでは、日本のSRIファンドの裾野拡大を目指して、金融機関などの機関投資家向けエコファンドの設定や、年金基金などへの提案・説明などの活動を今後も行っていきます。

損保ジャパンはSRIファンドのほかにも、信販会社と提携し、太陽光発電システム購入資金の融資を推進しています。なお、2010年度は融資実行額全体の約1割強が環境関連融資となっています。

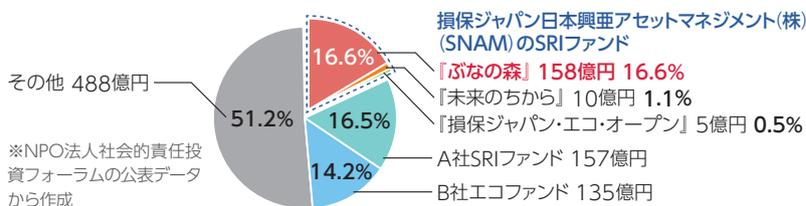
## PRIを活用した投融資

また、損保ジャパンでは、PRI(Principles for Responsible Investment：責任投資原則 p43参

照)の署名機関として、投融資のプロセスにおいて、ESG課題への配慮を行っています。具体的には、投融資の審査過程において、投資対象企業の環境関連ファンドや環境関連インデックスへの組み入れ状況や、対象企業の環境への取り組み状況などを確認し、多角的な企業評価に努めています。外部の資産運用会社に運用を委託する場合には、運用委託先の評価において、ESG課題への取り組み状況を含めて運用体制や運用方針を確認しています。

\*【SRI】 Sustainable and Responsible Investment(持続可能で責任ある投資)：経済的・財務的側面だけを投資の判断基準とするのではなく、環境や人権などの社会問題、および、企業の透明性を示すコーポレート・ガバナンスに対する企業の取り組みを投資評価基準に統合的に組み入れる投資手法。SRIファンドはこの手法で投資銘柄を選んだ投資信託

### ● 国内SRI投資信託(国内株式型) 残高(953億円)の内訳 (2011年3月31日時点)



SNAMの投資信託全体の純資産残高 **2,368億円**

### ● 『ぶなの森』口数および残高の推移(各年度末時点)

	2008年度	2009年度	2010年度
口数	230億口	240億口	234億口
残高	125億円	177億円	158億円

## 商品・サービス一覧

本ページにはCSR金融に関連する主な商品・サービスを掲載しています。

### 天候デリバティブ

天候不順によるお客さまの収益減少に備える『天候デリバティブ』は、気候変動への適応策のひとつとして有効な商品です。夏の気温が低いとビールの売上高が減少する小売店が、7月と8月の期間平均気温が一定以下となった場合に、一定の補償金を受け取るという契約例がありま

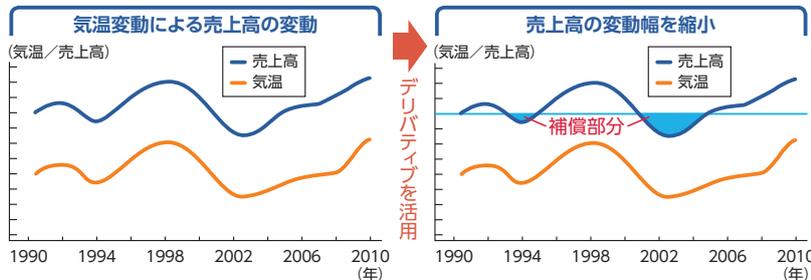
す。気温以外でも、降水量、最深積雪、風速などの気象庁が発表するほぼすべての気象データを補償の対象指標とすることが可能です。

2010年6月から9月は全国的に猛暑に見舞われ、農産物や畜産物の生産量が大きく落ち込み、農業や畜産業を営営する業者が大きな影響を受

けました。また、12月以降は豪雪に見舞われ、ゴルフ場などのレジャー産業や除雪費用を負担する地方自治体が大きな影響を受けています。このようななか、天候デリバティブのニーズはますます高まっています。

#### ● 企業の収益に与える企業の売上高の推移

(売上高と天候の相関関係を概念的に示しています)



#### 金融商品取引法第37条に定める事項の表示

〔天候デリバティブに係る主なリスク〕天候デリバティブは、気温や降水量などの気象指標の観測結果に基づき補償金の額が決定する商品です。気象指標の観測結果によって補償金の額が変動しますので、補償金の額がオプション料を下回ることがあります。本商品のリスクは上記に限定されません。詳細は、契約締結前交付書面等をご確認ください。

〔販売会社の概要〕商号等：株式会社 損害保険ジャパン 登録金融機関 関東財務局長(登金)第142号 加入協会：日本証券業協会

### 社会資本整備・環境関連事業への融資

損保ジャパンは、社会資本の整備に寄与する事業や環境問題に取り組む企業への融資を通じた貢献にも努めています。社会資本整備では、2001年に損害保険会社初の「調布市立調和小学校整備ならびに維持管理および運営事業」に対するPFI\*事業向け協調融資に参加して以来、多くの分野で融資実績を積み重ねています。

\*【PFI】 Private Finance Initiative：公共施設などの建設、維持管理、運営等を民間の資金、ノウハウを活用して行う手法で、国や地方公共団体の事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を目指すもの

### リフォームローン ecoプラン

地球温暖化対策と生物多様性保全を組み合わせた個人向けローンをNPOと協働開発し、(株)損保ジャパン・クレジットを通じて提供しています。住まいのエコリフォームを対象に、ローン金利を通常より年0.3%優遇。さらにローン金額の0.3%を全国の里地里山の再生・保全活動を支援する「里山どんぐり募金」に寄付しています。

「里山どんぐり募金」では寄付金を活用して、全国の里山で、大人から子どもまで参加できる環境教育の場を提供する「里地里山にピザ窯を！プロジェクト」を展開しています。2009年度から2年間で6基のピザ窯を活動団体に贈呈しました。

### 学業継続支援サービス (授業料等債務免除費用保険)

近年、経済的な事情により私立学校への進学を断念したり、公立校へ転校する子どもたちが発生しています。損保ジャパンは2010年から、卒業まで安心して勉学に励める環境づくりを目指す学業継続支援サービスの一環として、『授業料等債務免除費用保険』を提供しています。同サービスは、(株)日能研関東と(株)四谷大塚の出資を受けた私立学校奨学支援保険サービス(株)が私立小・中学校の授業料等減免規程の策定を支援するものです。損保ジャパンは、本規程に基づいて実際に授業料などの免除を行った学校に対し、その免除額を保険金としてお支払いします。

4

地域における協働の促進

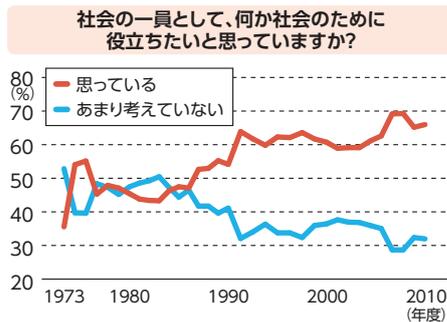


より良い地域社会づくりのためには、社員ひとりひとりが仕事で培ったスキルを活かし、地域の課題解決に参画して体験を重ねることが重要です。損保ジャパンでは、全社員がメンバーであるボランティア組織「ちきゅうくらぶ」を中心に、高齢者施設などでの車いす整備・清掃活動や障がい者向けパソコン教室など、企業人としての専門的な知識・スキルを活かした地道なボランティア活動を全国で長年継続しています。これらの活動には保険を販売する代理店も参加しています。

地域のNPOや行政、市民の皆さまとともに、地域の課題解決に取り組むなかで、社員・代理店の鋭敏な感性が磨かれていきます。持続可能な社会づくりに貢献する感性豊かな人材を企業として育成・支援していくことも、損保ジャパングループの重要な責任だと考えています。

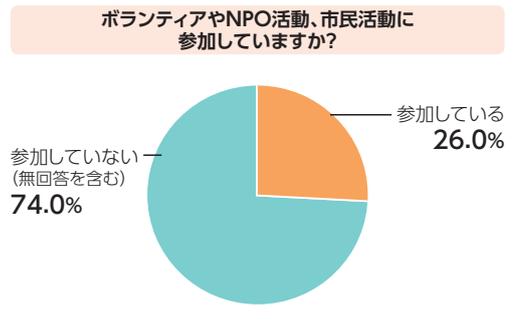
本レポートには、CSR「4つの重点課題」についての代表的な活動レポートを掲載しています。ウェブサイトにはそのほかの取り組みも掲載しています。  
<http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/community/>

● 国民の社会貢献意識



出典：内閣府ホームページ  
 『社会意識に関する世論調査』(2010年度)

● 国民のボランティアなどへの参加状況



出典：内閣府ホームページ  
 『国民生活選好度調査』(2010年度)

日本では「社会のために役立ちたい」と思っている人は、1980年代後半から増え始め、2010年度には66.0%に達しています。一方、NPOなどボランティア・市民活動への参加状況は、「参加していない」が74.0%と大半を占めています。このギャップを埋めるために、行政、企業、NPOなどとのパートナーシップによる「新しい公共」を担う人材の育成がますます求められています。



## 2010年度成果・進捗状況

自己評価

p33-34	<p>活動レポート 01</p> <p>ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド： 年間収入総額 約<b>2,400</b>万円 参加人数 2009年比 <b>+1,100</b>名…○</p> <p>東日本大震災被災地支援展開 ……………○</p>
p35-36	<p>活動レポート 02</p> <p>小・中学生向け「対話による美術鑑賞教育事業」：<b>36</b>校 <b>1,997</b>名…○</p> <p>海外の団体に初の社会福祉助成：<b>2</b>団体 ……………◎</p> <p>「市民のための環境公開講座」全<b>12</b>回 + 野外講座開催： 累計<b>16,000</b>名以上参加 ……………○</p>

※活動の自己評価：◎ 目標の実現に向けて大きな成果が得られたもの ○ 目標の実現に向けて成果の得られたもの  
△ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 実施できなかったもの

### これまでの取り組み

資料編(PDF) p16 - 21

1993年～ 2002年

#### フェーズ 1

- 社員のボランティア組織「ちきゅうくらぶ」活動開始
- 「市民のための環境公開講座」などのNPOとの協働プログラム開始
- 「損保ジャパン社会貢献方針」制定
- 「損保ジャパンCSO\*1ラーニング制度」開始

\*1 【CSO】 Civil Society Organization (市民社会組織)：NPO・NGOを包含する概念

2003年～ 2008年

#### フェーズ 2

- 協働の森づくり事業開始
- 損保ジャパン記念財団 NPO基盤強化資金助成開始

2009年～

#### フェーズ 3

- 部門特性・地域特性を活かした社会貢献活動(プロボノ\*2)の推進と裾野拡大
- E-ことCSRポイント制度の開始
- 社会福祉団体への海外助成開始

\*2 プロボノ：ラテン語で「公共善のために」。各分野の専門家が職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献をすること



## 活動レポート 01

# 社会貢献活動の仕組みとNPOとの協働 企業として、そして社員ひとりひとりとして

損保ジャングループは積極的に社会貢献活動に取り組んでいくとともに、社員が自主的に社会貢献活動に参画できるような意識醸成と制度面での支援を行っています。また、その推進にあたっては、専門性の高いNPOとの連携を重視しています。

### 社会貢献方針

損保ジャパン社会貢献方針では、2つの視点(1.企業として、2.社員ひとりひとりとして)と3つの重点分野(福祉・美術・環境)を定めています。社員全員参加のボランティア組織「ちきゅうくらぶ」が3つの財団と有機的に連携し、地域との協働を推進しています。

### 1. 企業として

#### ● 3つの財団を通じて

企業として実践する社会貢献活動は、福祉・美術・環境の3つを重点分野とし、主に(公財)損保ジャパン記念財団、(公財)損保ジャパン美術財団、(公財)損保ジャパン環境財団の3つの財団を通じて、NPOとも連携しながらさまざまな活動を展開しています(p35-36参照)。

### 2. 社員ひとりひとりとして

#### ● 全社員がメンバーのボランティア組織「ちきゅうくらぶ」

「ちきゅうくらぶ」は1993年に発

足して以来、全国各地で地道に代理店などと協働した活動を継続しています。2010年度は、森林保全活動や清掃活動、障がい者のためのパソコン教室、車いすの整備・清掃、カレンダー・手帳・古本の収集・寄付など、地域のニーズや特性にあったボランティア活動を全国各地で373件実施しました。全国の活動はホームページで公開しています。

#### ● ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド

社員有志が毎月の給与から一口100円以上の任意金額を寄付し、「ちきゅうくらぶ」が行う社会貢献活動などに役立てるファンドです。2010年度は7,453名が参加し、平均参加額は215円で、ファンドの収入総額は約2,400万円(前期繰越金を含む)でした。1999年の設立以来の寄付累計額は、約1億8,500万円にのびります。

#### ● 損保ジャパン マッチングギフト制度

社員が行った金銭的な寄付に、会

社が50%相当額(5万円限度)を上乗せして寄付する制度です。2010年度は、社員が行ったチャリティーバザーの収益金へのマッチングを行いました。

#### ● ボランティア休暇・休職制度

1993年から有給休暇とは別に、ボランティア休暇(月2日以内かつ年間20日以内、全社員対象)とボランティア休職(6か月以上最長3年以内、勤続4年以上)の制度を設けています。

2010年度は、1名が児童養護施設での活動のためボランティア休暇を取得しました。

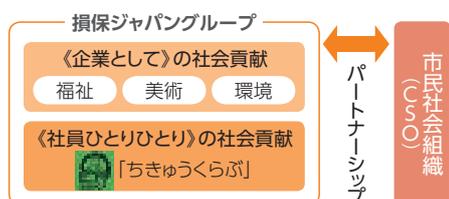
#### ● E-ことCSRポイント制度

CSRへの取り組みに対して自己チェックを行い、ひとりひとりの取り組みに応じたポイントを付与し、1ポイント=1円で換算した金額をNPOなどへ会社が寄付を行う制度です。2010年度は、グループの役員(スタッフ含む)19,371名が参加し、164万円を環境・福祉分野で活躍するNPOに寄付しました。

#### ● 2010年度ちきゅうくらぶ社会貢献ファンドの支出内訳

地区活動支援	504,704円
NPOなど団体支援	5,550,000円
広域大規模災害支援	5,700,000円
財団を通じたNPO等への寄付 損保ジャパン記念財団、損保ジャパン美術財団、損保ジャパン環境財団への寄付(「損保ジャパンCSOラーニング制度」や福祉団体の基盤強化などに活用)	8,000,000円
事務経費(振込手数料、印刷代ほか)	488,775円
次期繰越金	3,620,080円
合計	23,863,559円

#### ● 社会貢献活動の全体像



## 2010年度以降の主な活動事例

### 東日本大震災 ～被災地支援に向けた取り組み～

保険会社としての本業を通じた復興支援に全力を注ぐとともに、社員ひとりひとりが、被災地のために何ができるかを考え、行動しています。

#### ● 義援金の募集

(社)日本損害保険協会を通じ、会社として義援金を拠出したほか、NKSJグループ全社で従業員への義援金協力を呼びかけ、集まった1億2,000万円を中央共同募金会などを通じて被災者の皆さまにお届けしました。

#### ● ちきゅうくらぶ社会貢献ファンドからの機動的なNPO支援

被災地で活動するNPOに対する運営資金として500万円を支援しました。震災後わずか1週間で寄付することで機動的な支援につながりました。

#### ● 物的・人的支援

タオルやティッシュペーパーなど

の生活用品の物品支援を行ったほか、被災地向け救援物資の詰め合わせ作業に社員がボランティアとして参加しました。

#### ● 被災地応援マルシェ

福島・茨城県の農産物生産者および(社)日本農業法人協会の協力を得て、福島・茨城県産のお米、野菜、加工品などを社内販売しました。

#### ● Twitterを通じた応援メッセージの呼びかけ

Twitterを通じて、東日本大震災の被災者への応援メッセージや、各種災害支援・ボランティア情報などを提供しました。

#### ● 3財団の取り組み

・**損保ジャパン記念財団** 被災地の障がい児・者や福祉団体を支援する3団体に460万円の「地域災害等



被災地応援マルシェ (本社)



救援物資詰め合わせ作業 (名古屋)

緊急対策助成)を実施しました。

- ・**損保ジャパン美術財団** 「損保ジャパンコレクション展」開催中の全観覧料を、被災文化財の援助と修復のために(公財)文化財保護・芸術研究所助成財団へ寄付しました。
- ・**損保ジャパン環境財団** 被災地(宮城県)の環境NPO4団体に対する支援金各20万円を「CSOラーニング制度」のネットワークから募り、寄付しました。

### 各部門の本業を活かした社会貢献例

#### ● 事務本部

社員が講師を務める「障がい者パソコン教室」を、(社福)西東京市社会福祉協議会および西東京市障害者福祉をすすめる会と連携して毎年開催し、2010年で11年目となりました。2010年度は、12名の社員が参加し、年賀状やクリスマスカードを西東京市在住の障がい者の方と一緒に作成しました。パソコンソフトやインクな



障がい者向けパソコン教室

どの準備には、ちきゅうくらぶ社会貢献ファンドが活用されています。

また、小金井公園の清掃活動や西東京市立田無小学校で実施された「ボランティアのつどい」にブースを出展し、社員がFM西東京「西東京ボランティアの旅」に出演するなど地域に根差した活動を行っています。

#### ● 中野コールセンター

お客さまからの問い合わせ対応を行う専門部署である中野コールセンターでは、川崎市立川崎高校の生徒を招待し、職場体験プログラムを実施しました。

コールセンターの仕事の説明とフロア見学のと、実際にビジネス電



高校生向け職場体験プログラム

話のロールプレイングを行い、電話対応の基本を学んでいただきました。

中野コールセンターの社員は、日頃からビジネススキルやテレフォンのコミュニケーションの研修を修了しており、自分たちのスキルを活かした活動となりました。また、参加した生徒には、コールセンター業務を体感することで働くことの大切さや、保険と社会の関係を学んでいただくなど、双方にとって有意義な時間となりました。

## 活動レポート 02

3つの財団を中心とした  
企業としての社会貢献活動**損保ジャパン記念財団** → (公財) 損保ジャパン記念財団 <http://www.sj-foundation.org>

1977年に設立された損保ジャパン記念財団は、福祉および文化の向上に資することを目的とし、主に以下の事業を行っています。

**社会福祉助成事業** 主に障がい者・高齢者を対象に福祉活動を行う団体がNPO法人を設立するための資金助成や、障がい者福祉団体の自動車購入費助成などを通じて、団体が組織の基盤を強化し、活発な活動を継続できるよう支援しています。2010年度は、国内で実施している助成制度を発展させ、「海外助成」をASEAN加盟国で開始。

ジャカルタ(インドネシア)とマニラ(フィリピン)の2つの非営利活動団体に対し、障がい児・者のためのプログラムに必要な資金を支援しました。また東日本大震災を受け、主として障がい者を対象に福祉活動を行う団体に対し、「地域災害等緊急対策助成」を行いました。

**社会福祉文献表彰事業** 社会福祉分野の研究振興のため、将来性が期待される若手・中堅の研究者を対象に、学術的に優れた社会福祉の著書・論文を表彰する「損保ジャパン記念財団賞」を授与しています。1999年度の開始時

**損保ジャパン美術財団** → (公財) 損保ジャパン美術財団(損保ジャパン東郷青児美術館) <http://www.sompo-japan.co.jp/museum/>

1976年に設立された損保ジャパン美術財団は、損保ジャパン本社ビル42階にある「損保ジャパン東郷青児美術館」の運営を中心に、芸術・文化の向上や青少年の教育のための活動などに力を入れています。2010年度は損保ジャパン東郷青児美術館で6つの企画展を開催し、約26万名が来館しました。開館以来2010年度までの累計来館者数は約474万名となりました。当財団は、文化芸術の領域から、教育・社会教育、地域社会の活動、次世代育成などに貢献していきたいと考えており、現在、すべ

での展覧会で小・中学生の入館は無料としています。また、2008年度から、美術館が所在する東京都新宿区と協働で、主に区内の小中学生(2010年度36校1,997名)を対象に、「対話による美術鑑賞教育事業」を休館日に実施しています。ガイドスタッフと呼ばれるボランティアが先生となり、「作品をよく見て、考えて、話して、聞くこと」を柱に、観察力、思考力、創造力、表現力、コミュニケーション力などを育成する鑑賞会となっています。

**損保ジャパン環境財団** → (公財) 損保ジャパン環境財団 <http://www.sjef.org>

1999年に設立された損保ジャパン環境財団は、「木を植える『人』を育てる」をモットーに、環境分野の人材育成事業に取り組んでいます。「損保ジャパンCSO\*ラーニング制度」は、2000年に開始した大学生・大学院生を対象とする環境CSOでの長期間のインターンシップ制度で、毎年約70名の学生に環境問題や市民社会について学ぶ機会を提供しています。2009年度に10周年を迎え、2010年度までにCSOに派遣された学生は597名となりました。また、1993年から「市民のための環境公開講座」

を(公社)日本環境教育フォーラム、損保ジャパンと協働で運営し、年間約12回の講座を毎年開催しています。そのほか、NPOの環境保全活動を支援する「環境保全プロジェクト助成」、環境分野の博士号取得を支援する「学術研究助成」などの助成金制度を運営しています。さらに2010年度は、「環境リスク管理と予防原則」をテーマとした研究内容をまとめ出版するとともに、出版記念シンポジウムを開催しました。

\*【CSO】Civil Society Organization(市民社会組織): NPO・NGOを包含する概念

※2011年7月1日から損保ジャパン記念財団、損保ジャパン環境財団は公益財団法人になりました

損保ジャングループは、「福祉」「美術」「環境」の3分野について、NPOと連携しつつ、主に3つの財団を通じてさまざまな活動を展開しています。

からの受賞者は24名になりました。2010年7月には、2009年度の受賞者の記念講演会とシンポジウムを開催しました。

**福祉・保険等諸科学事業** 福祉マネジメント研究会や保険業法に関する研究会、ディーズ・マネジメント政策課題研究会など、日本の社会福祉・社会保険・損害保険などに関する研究会の運営や研究への助成を行い、研究結果を叢書やホームページなどで広く公表しています。

海外助成贈呈式



マニラ  
セントフランシスろう学校



YPACジャカルタ

● 2010年度 損保ジャパン東郷青児美術館で開催された展覧会

- モーリス・ユトリロ展  
パリを愛した孤独な画家
- トリック・アートの世界展  
だまされる楽しさ
- ウフィツィ美術館自画像コレクション  
巨匠たちの「秘めた素顔」1664-2010
- 損保ジャパン東郷青児美術館コレクション  
所蔵作品展
- 損保ジャパン東郷青児美術館大賞受賞記念  
櫃田伸也展
- 第30回損保ジャパン美術財団  
選抜奨励展



対話による美術鑑賞教育事業で  
ゴッホの「ひまわり」を鑑賞する子どもたち



モーリス・ユトリロ展  
ウフィツィ美術館自画像コレクション  
ジュニア版ブックレット

2010年度「市民のための環境公開講座」募集・講座内容紹介ウェブサイト



講座内容紹介レポート  
(講師:名古屋大学大学院経済学研究科准教授、  
COP10支援実行委員会アドバイザー 香坂玲氏)  
(2010年9月開催)



植田和弘・大塚直監修  
『環境リスク管理と予防原則』  
(有斐閣) 2010年6月発行

## 活動レポート 03

# 世界各地の社会貢献活動

→ [http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/community/contribution\\_group/](http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/community/contribution_group/)  
 そのほかの活動はホームページに掲載しています

### ヨーロッパ 仕事を通じたスキルの提供



イギリス

損保ジャパンヨーロッパでは、CSR委員会の事務局をCorporate Services Department(総務部)内に設置し、従業員が参加できるイベントやCSRの取り

組みについて定期的に情報提供を行っています。2010年3月には、25台の旧式コンピューターをチャリティ団体に寄付し、IT担当者がその設定を支援。コンピューターは高齢者のITスキル向上に役立てられています。2010年11月には、62名の従業員が、障がい・病気に苦しむ子どもたちへの支援を目的としたBBC Children in Need\*に参加し、計178ポンドを寄付しました。

\*BBC Children in Need：イギリスの放送局BBCを中心として毎年11月～12月頃に行われる寄付イベント。損保ジャパンヨーロッパ社の従業員は、仕事中にさまざまな帽子やバンダナをかぶり、支援活動を行いました



BBC Children in Needに参加する従業員の様子

### 日本



グループ会社の従業員が参加する  
森林整備活動

2010年11月27日に行われた埼玉県嵐山町「損保ジャパン・首都圏ふれあいの森」森林整備活動に、グループ会社従業員・家族30名が参加しました。これは、NKSグループ37社が「生物多様性民間参画パートナー

シップ」に参加したことを記念したイベントで、参加者は、針葉樹の間伐、常緑樹の除伐、クラフトづくりなどを行いました。NKSグループは、「生物多様性民間参画パートナーシップ」への参加を通じて、今後も地域との交流を図りながら、森林整備活動など環境負荷の低減や生物多様性の保全に取り組んでいきます。



「損保ジャパン・首都圏ふれあいの森」森林整備活動

### アジア 寄付を通じた継続的支援



タイ

2009年から、損保ジャパンタイランドと損保ジャパンサービスタイランドでは、有志従業員でCSR委員会を設置しています。CSR委員会が主催した2010年2月のクルノイ孤児院訪問活動では、ゲーム大会、昼食会などを通じて子どもたちとの交流を深め、会社と従業員個人が、あわせて10,500パーツを寄付しました。そのほかの活動として、損保ジャパンタイランドは、2004年以来継続して、学校の教育設備の購入支援のための寄付を行っています。また、2010年度はタイ全土で発生した洪水被害の復旧活動への寄付も行いました。



クルノイ孤児院訪問活動



マレーシア

ベルジャヤ・ソンポでは、乳がん・子宮頸がん防止セミナーや、シングルマザー向けの縫い物講習会などを実施しています。



インドネシア

損保ジャパンインドネシアでは、社員のボランティア組織「ソンポドゥリ\*」が運営主体となり、経済的に恵まれない家庭の子どもが通う小学校に教科書の寄贈や、健康のために牛乳を飲むことを推進するセミナーを開催するなど、社会的な課題解決の一助となるための活動に取り組んでいます。

\*ソンポドゥリ：損保ジャパンインドネシアの従業員がCSRの取り組みのために自発的に結成した組織

国内グループ各社や代理店、世界各地の拠点でも会社として、従業員個人として、地域と協働した継続的な社会貢献活動を展開しています。ここでは、各地の取り組みの一部を紹介します。



### 全国に広がる 車いす整備・清掃活動

AIRジャパン\*1では、10年ほど前に「車いす整備・清掃活動」を開始し、現在はJ-SA\*2や損保ジャパンの従業員とともに、全国各地の施設で活動を行っています。

AIRジャパン会員は自動車整備技術を持っており、車いすの簡単な整備が可能であることから、支援先から非常に感謝いただいています。「車いす整備・清掃活動」は2009年度の15支部・15施設から、2010年度は31支部・39施設で実施され、活動範囲を約2倍に拡大しました。AIRジャパン神奈川支部長の下里氏は「ボランティア活動を通して地域社会に貢献していきたい」と継続的な活動に意欲を表しています。

\*1 AIRジャパン：損保ジャパンの自動車整備事業者を対象とする兼業保険代理店の全国組織

\*2 J-SA：一定規模で生命保険、損害保険の総合販売を行う専属プロ代理店の全国組織



車いす整備・清掃活動



AIRジャパン 神奈川支部長  
下里 宏規氏

### 北米 子どもたちや、 次世代を担う若者たちへの支援



#### アメリカ

損保ジャパンアメリカエージェンシーでは、従業員のボランティア活動として、地元小学校の博物館遠足への同行、子ども向け防火訓練への参加、高校卒業者への就職助言活動などの取り組みを行っています。そのほか、従業員が購入したクリスマスプレゼントを社会福祉団体の子どもたち25名に贈りました。

### 南米 従業員への環境保全啓発の取り組みなど



#### ブラジル

南米安田では、環境保全に取り組む第1ステップとして「環境のサステナビリティに関するセミナー」を開催し、環境保全に対する会社および個人の意識向上を図りました。セミナーは2010年9月と10月に計3日間開催され、241名の従業員が参加しました。

また、所得格差などの社会的課題の解決に少しでも役立とうと、経済的に恵まれない若者を雇用したり、子どもたちに衣類などを寄付して、会社として、個人として社会貢献活動に取り組んでいます。



セミナー参加者の様子



セミナーの様子

資料編(PDF) p11 - 15

# ダイバーシティの推進

少子高齢化やグローバルな競争が進展するなか、お客さまに選ばれる企業として持続的な成長を実現するために、これまで以上にグループ全体での「人材力」向上が重要となっています。この観点から、損保ジャングループでは、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

## 損保ジャパンのダイバーシティ推進

損保ジャパンでは、2002年に女性職員の自主運営組織「ウィメンズコミティ」、2003年には国内大手金融機関初の女性活躍推進専門部署「女性いきいき推進グループ」を人事部に設置し、女性が活躍できる環境づくりに力を入れてきました。2007年からは「ダイバーシティコミティ」を発足、女性活躍推進だけでなく全従業員にとっての「働きがいと働きやすさのある職場・企業」の実現に取り組んでいます。2011年4月には、人材開発室内に「ダイバーシティ推進グループ」を新設しました。

## 「新たな働き方」の推進と役員による「人材力日本一」宣言

従業員が性別、国籍、年齢によって役割や職務に関する制約や制限を受けることなく自由に力を発揮することで、これまで以上に仕事の質を高め、お客さまに選ばれる会社であり続けることを目指して、2009年度から既存の枠にとらわれない

「新たな働き方」を推進しています。2010年度には、これまでの「総合職員」「業務職員」の職員区分を統合し一本化する新人事制度を導入し、職員区分による役割や職務の制約をなくし、処遇も個人の能力や役割の発揮度に応じて定まる仕組みとしました。従業員の能力を最大限に引き出せる環境を整備し、ひとりひとりの行動変革に取り組んでいます。

また、2010年7月には、「損保ジャングループが日本一魅力的な人材集団になる」ことを役員が全従業員に向けて宣言し、人材育成に一層力を入れていきます。また、多様な職務の体験が成長につながるとの認識から、損保ジャングループや部門横断での人事交流をより積極的に行うなど、社員の成長をあと押しする仕組みづくりに取り組んでいます。

## 女性の管理職登用

ダイバーシティ推進の一環として女性の管理職登用にも力を入れています。2010年度からは、将来の管理職候補者の女性職員約600名を対象に人事部が面談・対話を開始し、将来のキャリアビジョンを描けるよう

具体的なアドバイスをを行いました。2011年度はメンター制度\*をトリアル導入する予定です。継続的な取り組みを通じて、女性職員のキャリアアップを支援していきます。

\* 上司以外の先輩社員が後輩社員の相談役となって支援する制度

## スタッフの職員登用

2008年度から、非正規雇用スタッフの正社員登用制度を導入しており、2010年度は22名を登用しました。登用前の6か月間、職員と同じ仕事を担当する「チャレンジ期間」を設けることで、人材と役割とのミスマッチを防ぐとともに、登用を継続することでスタッフのモチベーション向上を図っています。

## ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の両立のための制度は一定程度整備されているため、現在は育児休業制度利用者の復帰支援など、制度利用者の拡大に取り組んでいます。その結果、2010年度はすべての制度利用者が増加しました。また、労働時間対策では、「さらなる労働時間短縮」「休暇取得推進」「個人

### ● 役員・従業員数 (2010年度末時点)

(単位:人)	男性	女性	男女計
役員	18	1	19
従業員*1	10,487	8,221	18,708

\*1 グループ会社との兼務者を含む就業人員数です。また、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます  
\*2 当社グループから他社への出向者を除き、他社から当社グループへの出向者を含みます

※職域、役職などによる内訳の詳細は、資料編(PDF)に掲載しています



### ● 女性の管理職等の推移 (各年度末時点)

(単位:人)	2008年度	2009年度	2010年度
管理職:課長以上と業務課長の合計	53	69	72
担当課長・課長代理*	362	445	527

\*2010年7月の人事制度改定に伴い、2009年度までは旧制度の役職「業務リーダー」を含みます

別労働時間管理の定着」の3点を重点課題として取り組んでいます。

### グローバル人材の育成

海外事業基盤の拡大に向け、異文化・他国籍の人材と協業できる「グローバル人材」の育成を強化しています。具体的には海外現地法人での実際の仕事を通じて国際業務を学ぶ「海外トレイニー制度」や、社員の語学学習成果を表彰する「英語力レベルアップコンテスト」をはじめとした取り組みを展開しています。

2011年度も、海外現地法人のナショナルスタッフの日本本社への異動、外国人採用の強化などに取り組む、グローバルレベルでお客さまへの対応力を育んでいきます。

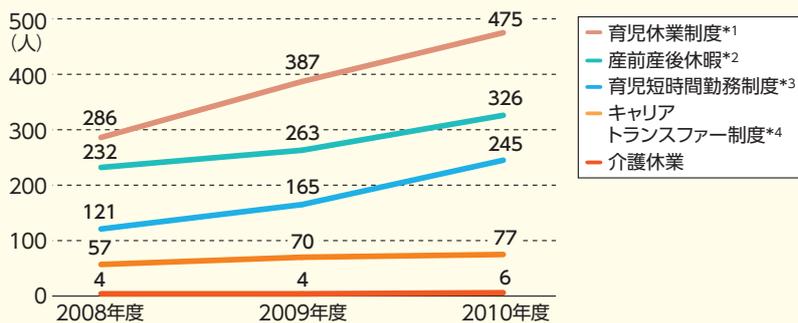


海外トレイニー制度 (損保ジャパンアメリカ)

### 障がい者の雇用と活躍支援

2010年度は全国で43名の障がい者を採用するとともに、職場環境

### ● 仕事と生活の両立支援制度利用者数の推移



\*1 育児休業制度：最長2年間、子どもを養育するために休業できる制度 (男性も取得可能)  
 \*2 産前産後休暇：出産予定日の8週間前から出産後8週間まで取得可能  
 \*3 育児短時間勤務制度：育児をしている社員が、1時間単位で1日3時間まで勤務時間を短縮できる制度。子どもが小学校3年生の学年末まで利用可能  
 \*4 キャリアトランスファー制度：従来転居を伴う転勤のない職員が、配偶者の転勤などによって勤務先を変更せざるを得ない場合に、例外的に勤務先を変更できる制度  
 ※各制度を年度をまたがり取得している場合は、双方の年度にカウントしています

### ● 労働時間関連データ (単位:%)

		2008年度	2009年度	2010年度
時間外労働比率 (年間時間外労働時間/ 年間総労働時間)		8.4	7.5	7.5
	男	7.9	6.9	7.0
	女	8.7	7.8	7.8
有給休暇取得率		50.8	51.4	53.4
	男	36.4	36.9	40.9
	女	65.2	65.3	67.9

のバリアフリー化などを順次進めています。引き続き、全国の拠点で積極採用を継続していきます。

また、2010年度は全国の職場で活躍する障がいを持つ従業員の上司20名へのヒアリングを実施しました。今後は社内イントラネットでの

発信・共有を行い、採用後の活躍推進や定着につながる取り組みに力を入れていきます。

### ● 障がい者雇用率の推移 (各年度末時点)

2008年度	2009年度	2010年度
1.85	2.17	2.11

(単位:%)

## Column

### 知的障がいを持つ仲間とともに働く

2011年4月、(株) 損保ジャパン・ビルマネジメントでは、インターンシップを経て特別支援学校の卒業生3名を採用し、郵便物の受発送や印刷関連の業務を担当する部門へ配属しました。3名の仲間を迎えるにあたっては、特別支援学校の先生からアドバイスを受けたり、全役職員に研修を行うなど入念な準備を行いました。知的障がい者とともに働く体制を検討するなかで、懸案だった業務の「見える化」や動線の再検討による業務効率化・平準化が進みました。18歳の若者を迎えることで職場の活性化が図られるなどのメリットも出ています。今では、彼らとともに働く同僚や周囲に、さまざまな良い影響をもたらしてくれたことを実感しています。今後も、インターンシップの実施など障がい者雇用への取り組みを継続していきたいと考えています。



(株) 損保ジャパン・ビルマネジメント  
社長付特命部長  
藤沢 元也

## 損保ジャパングループのCSR課題 実績と今後の目標

CSR テーマ	2010年度の 目標	2010年度の 実績	活動の 自己評価	2011年度の 目標	対応 ページ
保険事業および金融関連事業における「適応と緩和」	2009年度に前年度比12.1%削減した紙使用量をさらに前年度比6.9%削減。 印刷物ネットワークの利用率を55%以上に	●紙使用量は年初に予定していなかった商品改定の影響などにより、主にパンフレット・ちらしの紙使用量が増加し、2009年度と同水準 ●2010年度末の印刷物ネットワークの利用率は43.7%	△	お客さまに対するWeb約款の推進や社内でのWeb会議の活用推進、拠点への紙や印刷物の経費データ提供による抑制効果を通じて2010年度比9.5%削減を目標とする	p17
	2002年度比で2020年に40.5%、2050年に56.0%のCO <sub>2</sub> 中長期削減目標達成に向け、設備改修や省エネ活動で着実に削減	●本社ビル、事務本部ビルでは2009年度比2.1%増加、2002年度比14.7%削減 ●全社では2009年度比2.1%増加、2002年度比36.2%削減	△	継続的に設備改修や省エネ活用を行い、年平均1%削減を目標とする	p18
	タイ・コーンケン県での「天候インデックス保険」の販売推進、商品改良	2011年2月から、「天候インデックス保険」の販売地域を2009年度のコーンケン県1県から、タイ東部の5県(コーンケン県を含む)へと拡大	◎	●2011年度の販売を通じ、タイ東部5県でのさらなる普及 ●販売状況をふまえて、商品内容の改定、タイ国内の他県へのさらなる展開、対象作物の多様化、東南アジア地域の他国での展開などを検討	p20
	その他適応策について検討	2010年10月から、京都大学防災研究所と気候変動影響を考慮した洪水リスク評価の共同研究を新たに開始(研究期間は2013年までを予定)。三大都市圏の洪水モデル開発に着手	◎	京都大学と共同で三大都市圏洪水モデルを完成させるとともに、新たに確率降雨モデルの開発に着手し、洪水モデルとの統合を目指す	p20
安全・安心へのリスクマネジメント	環境リスクマネジメントやBCMなど新たな企業経営のリスクマネジメントのコンサルティングに関する対応力を強化	●環境NPOと「生物多様性コンサルティング」を共同開発 ●ISO50001認証取得支援コンサルティングなどの省エネルギー対策支援を提供開始(NKSJリスクマネジメント(株))	◎	企業の経営を支援するため、食品安全、CSR、環境、発電設備のインスペクション事業分野(発電設備審査など)を拡大し、お客さまに新しいソリューションを提供	p19
	社会の不安やニーズに対応した安全・安心につながる新たな商品改定・サービスを開発	●がん保険に入院を伴わない通院保障を追加。骨髄ドナーに対する手術給付金の支給、「先進医療ネット」サービスを開始(損保ジャパンひまわり生命保険(株)) ●訪日中国人旅行者向け海外旅行保険「漫遊櫻花」を発売、中国語での医療機関の紹介や窓口での支払いが不要となるキャッシュレスサービスなどを国内で提供(損保ジャパン中国)	◎	引き続き安全・安心など社会のニーズに対応した商品を提供していく	p23 - 24
	メンタルヘルス対策のサービスラインナップ拡充などによる、お客さま満足度の一層の向上、メンタルヘルス専門職全国ネットワークの拡充	従業員の心身の健康状態が業務の生産性に与える影響度を定量的に測定できる、日本初のプログラム「mimosa W/LQ-J」を開発。また、カウンセラーネットワーク、医療機関ネットワークを全国に設置(株)損保ジャパン・ヘルスケアサービス	◎	ヘルシーカンパニーの実現に向けた効果的なソリューションの提案・普及に努める	p25 - 26
社会的課題の解決	SRIファンドの普及・拡大のため、新規販売会社の拡大。年金、機関投資家、DC運用商品への採用に向けた取り組みを継続	●販売会社やDC運用商品への採用が増加 ●2011年3月の残高(158億円)は国内のSRIファンドのなかで最大に	◎	引き続き社会の持続可能な発展に貢献すると考えられる「ぶなの森」などのSRIファンドの普及に努める	p29
	投融資実行時に投融資先の環境配慮などの実施状況を確認する態勢の定着化	●投融資先企業の環境配慮などへの取り組み状況の確認 ●信販会社との提携による太陽光発電システム購入資金融資の推進	◎	引き続き環境関連の投融資を推進	p29
	CSR関連商品の開発を検討	学業継続支援サービスの提供開始	◎	社会的課題の解決に寄与する商品・サービスの開発を継続	p30
社員を巻き込んだ社会貢献活動の推進	地域における協働の促進	損保ジャパングループの役職員(スタッフ含む)19,371名が各自のCSRへの取り組み状況をウェブでチェックし、寄与度の換算額164万円を環境、福祉分野のNPOに寄付	◎	寄付先団体との継続的な関係構築を検討	p33
	「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」の参加人数拡大に向けた情報発信を強化	●年1回(春)の加入募集を、年2回(春・秋)に変更。「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」への参加者は2009年度から約1,100名増え7,453名 ●ファンドの収入総額は約2,400万円(前期繰越金を含む)	◎	「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」のさらなる活用に向けた改革を検討	p33 - 34

ステークホルダー・エンゲージメントを通じて絞り込んだ  
「4つの重点課題」を中心としたCSR課題の進捗状況を紹介します。

CSRテーマ	2010年度の目標	2010年度の実績	活動の自己評価	2011年度の目標	対応ページ
社員を巻き込んだ社会貢献活動の推進 地域における協働の促進	社会貢献活動に熱心な社員を巻き込み、地域での活動報告会開催など社員と支援先団体をつなぐ取り組みを検討	支援先団体やボランティアセンターなどにヒアリングし、協働で取り組める課題を整理	△	社員の技量を活かして支援先団体と協働で取り組めるプロボノ活動の構築	p33 - 34
	海外における社会福祉の向上に貢献すべく、海外の団体を対象とした社会福祉助成を開始(損保ジャパン記念財団)	ASEAN加盟国で初めて海外助成を募集し、ジャカルタとマニラの2つの非営利活動団体に対して障がい児・者のためのプログラムに必要な資金を支援	◎	●引き続きASEAN加盟国の社会福祉分野で活動する非営利団体などへの助成を実施 ●東日本大震災への対応として地域災害等緊急対策助成を活用した支援を実施	p35 - 36
	対話による美術鑑賞教育事業の新宿区以外への拡大を検討(損保ジャパン美術財団)	損保ジャパン東郷青児美術館で「対話による美術鑑賞教育事業」を東京都新宿区以外でも展開すべく、神奈川県大和市で施行実施	◎	対話による美術鑑賞教育事業を新宿区以外の学校、自治体、企業など多方面の社会的ニーズに応えられるように工夫	p35 - 36
	「市民のための環境公開講座」は、市民生活と環境問題の全体像、日本の文化と生物多様性の調和、国際交渉の真実に迫る、NPO・NGOが動かす世界の4テーマ、全12講座を開催(損保ジャパン環境財団、損保ジャパン)	2010年度計画に基づき、市民講座全12回の講座と野外講座を開催し、延べ1,394名が参加	○	森と水～生命(いのち)の源～、大地・海・宇宙～自然の驚異～、「環境」の20年～リオ+20の節目を前に～の3つのテーマで計9回、特別講座4回を開催予定	p35 - 36
	CSOラーニング制度10周年記念誌の発行、および10周年記念シンポジウムを開催(損保ジャパン環境財団)	「CSOラーニング制度10周年記念誌」の発行とあわせて2010年9月、「CSOラーニング制度10周年記念シンポジウム」を開催し、CSOラーニング制度関係者、OB・OGによるディスカッションを実施	◎	2011年度もCSOラーニング制度を継続し、引き続き環境分野の人材育成に努める	p35 - 36
「働きがいと働きやすさのある職場・企業を追求」 従業員とのかわり	多様な従業員が活躍できる風土づくり	職員区分や性別、国籍、年齢による役割や職務に関する制約や制限がなく、自由に力を発揮できるよう、コース別人事制度を見直し、「総合職員」「業務職員」の職員区分を統合し一本化。女性管理職についても、これまで以上に登用を推進	◎	人事部「女性いきいき推進グループ」から人材開発室「ダイバーシティ推進グループ」に組織を変更。「女性活躍支援」「障がい者活躍支援」「外国人活躍支援」「ワーク・ライフ・バランス推進」を重点に置き、多様な人材が活躍できる仕組みを強化	
	安定的な障がい者雇用と活躍できる職場の環境づくり	●障がい者を新規で43名採用し障がい者雇用率は法定を上回る2.1%を達成。バリアフリー化も推進。障がい者の所属する部署の管理職に対して人事部がヒアリングを実施 ●知的障がい者3名を新卒採用するとともにバリアフリー化(株)損保ジャパン・ビルマネジメント	◎	障がい者活躍推進に向けた分析と全国への情報発信	p39 - 40
	グローバル人材の育成	M&A戦略を通じた海外保険事業の拡大に伴い、各種グローバル人材育成メニュー拡充、TOEIC受験促進	○	損保ジャパングループの海外現地法人ナショナルスタッフの受け入れを開始、外国人留学生の採用を強化	
ステークホルダー・エンゲージメント CSRマネジメント	CSR情報開示の拡大・充実	●中国の日系金融機関で初めてのCSR報告書を発行(損保ジャパン中国) ●「CSRコミュニケーションサイト」に「CSR担当者が語る」コーナーを新設、よりタイムリーに情報を発信する仕組みを構築	◎	●オフィシャルホームページを改定し、より網羅的な情報開示を行うとともに、英語のサイトも充実させ、海外へのCSR情報発信を一層強化	p11 - 14
	CSR社内浸透に向けた社内コミュニケーションの充実	●本社全部門でのCSR・環境目標の策定、29部門への「対話型」内部監査の実施、2回のCSRディベロップメント研修を開催 ●全国の拠点では、CSR・人間尊重推進研修、生物多様性フォーラムの開催や、イントラネットや社内衛星放送を活用した各地のCSR実践事例を共有 ●4つの地区本部のCSR・環境事務局をCSR・環境推進室が訪問し、地域における課題や今後のビジョンについて意見交換を実施 ●国内外のグループ会社へのヒアリングやESG課題に関するアンケートを行い、各社のCSRの取り組み実態を把握し、アドバイスを実施	○	●2011年度から既存のCSR・環境マネジメントシステムにISO26000の項目を含め、全部門が業務特性に応じた取り組みを実施できるよう努める ●2010年度実施した海外拠点、グループ会社向けのアンケート結果をもとに、各社へ働きかける	p11 - 14
	対外活動への積極的参加による情報収集、ネットワーク強化	参画しているイニシアティブにおいて、原則やガイドラインの策定に参画、事例を提供	○	国内外のイニシアティブへの参画などを通じて積極的に情報収集、発信を強化	p43

活動の自己評価: ◎目標の実現に向けて大きな成果が得られたもの ○目標の実現に向けて成果の得られたもの △実施してさらに成果を上げる必要のあるもの ×実施できなかったもの

## 国内外のイニシアティブへの参画

CSRの諸課題に取り組むため、自主的に国内外のさまざまなイニシアティブに参画しています。

損保ジャパンが署名しているイニシアティブ \* ( )内の年数は、イニシアティブの開始年

### 責任投資原則(PRI)

(2006年～)

金融機関が投資の意思決定の際にESG(環境・社会・ガバナンス)課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIによって策定されました。損保ジャパンは2006年に日本の保険会社として初めての署名会社となり、「アセット・オーナー」として投融资プロセスにESG課題への配慮を取り入れています。



<http://www.unpri.org>

### 国連グローバル・コンパクト(UNGC)

(2000年～)

企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、より良い企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブです。損保ジャパンは2006年から参加しています。



<http://www.unglobalcompact.org>

### 気候に配慮するビジネスリーダー綱領

(2007年～)

グローバル・コンパクト、WBCSD、UNEPの三者により提唱されたもので、世界の3,000社以上が参画しています。損保ジャパンは2007年に支持を表明しました。

[http://www.unglobalcompact.org/Issues/Environment/Climate\\_Change/](http://www.unglobalcompact.org/Issues/Environment/Climate_Change/)

### エコ・ファーストの約束

(2008年～)

業界のトップランナー企業の行動をさらに促進していくため、企業が環境大臣に対し、みずからの環境保全に関する取り組みを約束する環境省の制度で、損保ジャパングループは2008年に「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。



また、2011年5月には「節電の約束」も行いました。

<http://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/>

### 生物多様性民間参画パートナーシップ

(2010年～)

2010年10月、生物多様性条約第10回締約国会議の開催を契機に、「生物多様性民間参画パートナーシップ行動指針」の趣旨に賛同した事業者、経済団体、NGO、政府などにより設立されました。NKSJホールディングス(株)とグループ会社36社は、設立時から参加しています。

<http://www.bd-partner.org>

### 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

(1992年～)

2011年4月現在、世界40か国・194の金融機関から構成される持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークです。損保ジャパンは1995年に署名しており、2010年度からは、世界の保険会社とともに策定メンバーの一員としてPSI(Principles for Sustainable Insurance: 責任保険原則)の策定を進めています。



<http://www.unepfi.org>

### 持続可能な発展のための世界経済人会議

(WBCSD) (1995年～)

環境と持続可能な発展に関し、産業界におけるリーダーシップを発揮し活発な議論と政策提言を行う、世界の企業トップによる連合体組織で、損保ジャパンは設立時から日本の金融機関唯一のメンバーとして活動に参画しています。



2010年度からは持続可能な消費グループとバリューチェーングループのメンバーとなって、企業向けマニュアルの策定に参加しています。

<http://www.wbcsd.org>

### カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)

(2003年～)

世界の主要な機関投資家が連携して、各国の企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請することで、企業の気候変動対策を促そうという国際的なプロジェクトです。損保ジャパンは2005年に機関投資家として参画し、2007年からは、CDPの企画運営委員会にあたるカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトメンバーにも加わり、活動の普及促進を行っています。



<https://www.cdproject.net/en-US/Pages/HomePage.aspx>

### 経団連自然保護協議会 (1992年～)

日本経団連1%クラブ (1990年～)

経団連自然保護協議会は、生物多様性保全・自然保護に積極的に取り組むとともに、企業がみずからの特徴を活かした活動を実施しやすくなるための条件の整備をしています。

<http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

経団連1%クラブでは、広く一般の方々に企業の社会貢献活動に対する理解を深めていただくための事業や、企業やその社員と、市民活動団体をはじめとするNPOを結び付け、より有効な社会貢献活動を行うためのコーディネートを行っています。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/1p-club/>

なお損保ジャパン会長の佐藤が、2006年から自然保護協議会の副会長を、2008年から1%クラブの会長を務めています。

## 損保ジャパングループのCSRに対する評価・主な受賞

### 2003年度

- 第7回環境レポート大賞「持続可能性報告優秀賞」受賞
- 平成15年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰 環境教育部門受賞
- Ethibel Sustainability Indexes への組み入れ
- モーニングスター社会的責任投資株価指数への組み入れ
- 日本経済新聞社第7回「環境経営度調査」非製造業部門第3位

### 2004年度

- インテグレックス社「企業の誠実さ・透明性(倫理性・社会性)調査」877社中第1位
- 平成16年度均等推進企業表彰「東京労働局長優良賞」受賞
- 日本経済新聞社「『働きやすい会社』調査 総合ランキング」第8位
- 日経ビジネス「尊敬される会社 CSRランキング」金融機関第1位
- 週刊東洋経済「専門家が目にする『信頼できる会社』」30社にノミネート
- 経営倫理実践研究センター 第2回経営倫理努力賞「共生特別賞」受賞
- 日本経済新聞社第8回「環境経営度調査」非製造業 - 金融部門第2位

### 2005年度

- 日本経済新聞社「企業の社会的責任(CSR)調査」847社中第22位
- インテグレックス社「企業の誠実さ・透明性(倫理性・社会性)調査」575社中第1位
- 第8回環境報告書賞 サステナビリティ報告書賞 サステナビリティ報告書賞部門「優良賞」受賞
- (社)企業メセナ協議会「メセナアワード2005文化庁長官賞」受賞

### 2007年度

- モーニングスターアワード「ファンド オブ ザ イヤー 2007」『ぶなの森』が国内株式型部門 優秀ファンド賞受賞
- [R&Iファンド大賞2007]『ぶなの森』が確定拠出年金 国内株式部門 優秀ファンド賞受賞
- 英国CDPIにおいて「気候変動対策公表先進企業リスト」の1社に選定
- SAM社による企業の持続可能性調査において銀賞受賞(日本の金融機関で唯一)

### 2008年度

- [R&Iファンド大賞2008]『未来のちから』が確定拠出年金 国内株式部門 最優秀ファンド賞受賞 『ぶなの森』が投資信託 国内SRIファンド部門 優秀ファンド賞受賞
- 英国CDPIにおいて「気候変動対策公表先進企業リスト」の1社に選定
- 週刊ダイヤモンド「上場企業温暖化防止貢献度ランキング」で非製造業第1位、総合第3位
- 保険代理店の全国組織と協同によるグリーン購入推進で「グリーン購入大賞 審査員奨励賞」受賞
- 損保ジャパン中国 遼寧省外商投資企業協会「社会的責任活動優秀企業」として表彰
- 環境大臣から「エコ・ファースト」企業(グループ)として認定
- 立川ビルが東京都立川市「たちかわ環境賞」テーマ賞受賞

### 2009年度

- 「世界で最も倫理的な企業2009」に選出
- [R&Iファンド大賞2009]『ぶなの森』が投資信託 国内SRIファンド部門 最優秀ファンド賞 および確定拠出年金 国内株式部門 優秀ファンド賞受賞
- 損保ジャパン中国「大連市慈善事業優秀貢献賞」受賞
- [リフォームローンecoプラン]が「第6回エコプロダクツ大賞 エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)」受賞
- 日本経済新聞社第13回環境経営度調査金融部門第3位(3年連続保険会社第1位)
- 2010年世界で最も持続可能な100社(グローバル100)に選出(2年連続)
- SAM社「企業の持続可能性調査」銅賞受賞(2年連続)
- 「CSRコミュニケーションレポート2009」が第13回環境コミュニケーション大賞環境報告書部門「環境報告優秀賞」受賞
- 第19回地球環境大賞「フジサンケイグループ賞」受賞

### 2010年度

- 損保ジャパントイランドが2009年総理大臣賞優秀経営賞部門 名誉賞受賞
- ベトナム現地法人ユナイテッドインシュアランスがベトナム通産大臣表彰トップトレードサービスアワード2010受賞
- 第14回アジア・インシュアランス・インダストリー・アワード 第1回「グリーン・カンパニー・オブ・ザ・イヤー」受賞
- NKSJホールディングス(株)が「EAST ASIA 30」(東アジアのCSRトップ30社)に選出(日本の金融機関で唯一)
- 平成22年度ボランティア功労者厚生労働大臣表彰受賞
- 日本経済新聞社第14回環境経営度調査保険部門第2位
- 「CSRコミュニケーションレポート2010」が、東洋経済新報社第14回環境報告書賞 サステナビリティ報告書賞 サステナビリティ報告書賞部門「優良賞」受賞(2年連続)
- 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)の『ぶなの森』が[R&Iファンド大賞2010]投資信託 国内SRIファンド部門 優秀ファンド賞 および確定拠出年金 国内株式部門 優秀ファンド賞受賞
- 『ぶなの森』がモーニングスターアワード「ファンド オブ ザ イヤー 2010」国内株式型部門 優秀ファンド賞受賞(3年連続)
- 東洋経済「信頼される会社2011年版」CSR企業ランキング金融機関部門で第1位
- NKSJホールディングス(株)がSAM社「企業の持続可能性調査」金賞受賞(日本の保険グループで初)
- 「世界で最も倫理的な企業2011」に選出
- 損保ジャパン事務本部ビルが東京都地球温暖化対策計画書制度で「優秀事業者表彰」受賞



# 株式会社 損害保険ジャパン

コーポレートコミュニケーション企画部 CSR・環境推進室  
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1  
TEL 03-3349-9258 FAX 03-3349-3304  
Eメール ECo@sompo-japan.co.jp

オフィシャルホームページ  
<http://www.sompo-japan.co.jp>

CSRコミュニケーションレポート 2011  
2011年7月発行

本レポートに関するご意見・ご感想をぜひお寄せください

損害ジャパンCSRコミュニケーションサイト  
<http://sompo-japan.stadiams.jp>

## 国内外のSRIファンド、SRIインデックスへの組み入れ

損害ジャパンの株式は、これまでCSRへの取り組みが評価され、数多くの国内外のSRIファンドの組入銘柄または組入候補銘柄として選定されてきました。2010年4月に設立したNKSJホールディングス(株)の株式も、Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI World)(スイス)、FTSE4Good Index Series(英国)、Ethibel PIONEER and EXCELLENCE Investment Registers(ベルギー)、モーニングスター社会的責任投資株式指数(日本)などに組み入れられています(2011年4月1日時点)。



Dow Jones Sustainability Indexes



モーニングスター社会的責任投資株式指数



FTSE4Good Index Series



Ethibel PIONEER and EXCELLENCE



環境大臣に、みずからの環境保全に関する取り組みを約束し、環境省から「エコ・ファースト企業」に認定されています



次世代育成支援対策推進法に基づき次世代の育成に向けて積極的な支援を行う企業として東京労働局から認定されています



損害ジャパン本社ビルと事務本部ビルでISO 14001の認証を取得しています



地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、「2020年までに1990年対比で温室効果ガス排出量25%削減」の実現に取り組んでいます



国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています



このレポートの本文は、間伐紙(間伐材10%を含む国産材)バリエーション70%を使用)と植物油インクを使用しています

